

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年4月1日
(第71期)	至	平成23年3月31日



(E00011)

第71期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

1. 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。



目 次

頁

第71期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	13
5	【経営上の重要な契約等】	14
6	【研究開発活動】	15
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3	【設備の状況】	17
1	【設備投資等の概要】	17
2	【主要な設備の状況】	18
3	【設備の新設、除却等の計画】	21
第4	【提出会社の状況】	22
1	【株式等の状況】	22
2	【自己株式の取得等の状況】	24
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	26
5	【役員の状況】	27
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5	【経理の状況】	40
1	【連結財務諸表等】	41
2	【財務諸表等】	93
第6	【提出会社の株式事務の概要】	124
第7	【提出会社の参考情報】	125
1	【提出会社の親会社等の情報】	125
2	【その他の参考情報】	125
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	126

監査報告書

平成22年3月連結会計年度

平成23年3月連結会計年度

平成22年3月事業年度

平成23年3月事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第71期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 福田 晃久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部チームマネージャー 末吉 範匡
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	911, 674	861, 357	823, 810	723, 923	797, 493
経常利益 (百万円)	21, 259	7, 659	6, 160	9, 465	14, 206
当期純利益 (百万円)	11, 954	1, 115	1, 028	2, 377	5, 175
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	2, 844
純資産額 (百万円)	188, 855	173, 089	156, 192	162, 930	163, 110
総資産額 (百万円)	500, 136	450, 730	427, 738	469, 738	489, 417
1株当たり純資産額 (円)	1, 059. 20	975. 99	880. 94	917. 82	919. 54
1株当たり当期純利益 (円)	67. 43	6. 29	5. 80	13. 42	29. 21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37. 5	38. 4	36. 5	34. 6	33. 3
自己資本利益率 (%)	6. 6	0. 6	0. 6	1. 5	3. 2
株価収益率 (倍)	18. 4	109. 8	112. 5	56. 9	25. 9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7, 084	26, 106	△8, 161	37, 239	17, 515
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7, 102	△17, 587	△29, 062	△19, 117	△13, 247
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	665	△4, 262	24, 196	11, 546	372
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	50, 311	54, 475	40, 730	71, 662	75, 582
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	12, 259 〔2, 469〕	12, 541 〔3, 106〕	12, 629 〔3, 249〕	13, 601 〔3, 350〕	13, 778 〔3, 478〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	756, 743	712, 313	675, 968	593, 243	647, 515
経常利益 (百万円)	17, 004	4, 431	5, 852	5, 560	11, 304
当期純利益 (百万円)	9, 532	624	3, 264	1, 936	2, 329
資本金 (百万円)	27, 672	27, 672	27, 672	27, 672	27, 672
発行済株式総数 (千株)	177, 410	177, 410	177, 410	177, 410	177, 410
純資産額 (百万円)	164, 013	148, 552	142, 582	145, 052	144, 168
総資産額 (百万円)	431, 438	385, 847	383, 098	426, 983	440, 578
1 株当たり純資産額 (円)	925. 39	838. 46	804. 87	818. 82	813. 87
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	15. 00 (6. 50)	15. 00 (7. 50)	15. 00 (7. 50)	15. 00 (7. 50)	15. 00 (7. 50)
1 株当たり当期純利益 (円)	53. 76	3. 52	18. 42	10. 93	13. 15
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38. 0	38. 5	37. 2	34. 0	32. 7
自己資本利益率 (%)	5. 9	0. 4	2. 2	1. 3	1. 6
株価収益率 (倍)	23. 1	196. 1	35. 4	69. 8	57. 5
配当性向 (%)	27. 90	425. 72	81. 43	137. 23	114. 07
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4, 553 〔897〕	4, 543 〔948〕	4, 547 〔992〕	4, 539 〔894〕	4, 470 〔854〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 百万円単位で表示している金額及び千株単位で表示している株数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年 2月	住友本社の解体に伴い、同社の林業所を分割し、新会社6社(四国林業、九州農林、北海農林、扶桑林業、兵庫林業、東海農林、各株式会社)を設立。
昭和23年12月	扶桑林業、兵庫林業、東海農林の3社を合併し、新たに扶桑農林株式会社を設立。
昭和26年 2月	扶桑農林、九州農林、北海農林の3社を合併し、東邦農林株式会社を設立。
昭和30年 2月	四国林業と東邦農林が合併、住友林業株式会社となる。(本社：大阪市、資本金：210百万円) 山林経営のほか、全国的な国内材集荷販売体制を確立。
昭和31年10月	外材の輸入業務に着手。
昭和37年 2月	建材の取り扱いを開始。
昭和39年 3月	スミリン合板工業株式会社設立。住宅資材製造事業を開始。
昭和39年 9月	スミリン土地株式会社(現 住友林業ホームサービス株式会社<連結子会社>)設立。分譲住宅事業に進出。
昭和45年 5月	当社株式、大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年 9月	浜田産業株式会社(現 住友林業クレスト株式会社<連結子会社>)の発行済株式総数の過半数を取得。 インドネシアにおいて森林開発を目的とする合弁事業開始。 (現 PT. Kutai Timber Indonesia<連結子会社>、昭和49年12月に建材製造工場操業開始。)
昭和47年 2月	当社株式、大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
昭和50年 8月	大阪殖林株式会社を買収。
昭和50年10月	スミリン住宅販売株式会社を東京と大阪に設立。注文住宅事業開始。
昭和52年 4月	スミリン緑化株式会社(現 住友林業緑化株式会社<連結子会社>)設立。造園・緑化事業を開始。
昭和55年 7月	スミリン住宅販売株式会社2社の商号を、それぞれ住友林業ホーム株式会社(東京)、住友林業住宅株式会社(大阪)に変更。
昭和59年10月	住友林業ホーム株式会社と住友林業住宅株式会社を対等合併。(新社名：住友林業ホーム株式会社) ニュージーランドにおいてMDF(中密度繊維板)製造・販売を目的とする合弁事業開始。 (現 Nelson Pine Industries Ltd.<連結子会社>、平成2年6月に株式会社に改組。)
昭和61年12月	ナプコホーム株式会社(住友林業ツーバイフォー株式会社となった後、平成20年12月に解散。)の発行済株式総数全株式を取得。ツーバイフォー工法による住宅事業に進出。
昭和62年10月	住友林業ホーム株式会社と大阪殖林株式会社を吸収合併。
平成 2年 6月	PT. Rimba Partikel Indonesia設立。インドネシアにおいてパーティクルボードの製造・販売を目的とする合弁事業開始。
平成 2年11月	当社株式、東京証券取引所市場第一部に上場。
平成 3年 4月	スミリンメンテナンス株式会社を住友林業ホームテック株式会社<連結子会社>に商号変更。 リフォーム事業へ本格進出。
平成 7年 4月	イノスグループ事業開始。
平成 7年 6月	木造ユニット工法によるシステム住宅事業を開始。
平成13年 4月	住友林業クレックス株式会社は、スミリン合板工業株式会社、スミリンホルツ株式会社、富士不燃建材工業株式会社の3社を吸収合併し、住友林業クレスト株式会社<連結子会社>に商号変更。
平成14年12月	Dominance Industries Pty Ltd.(現 Alpine MDF Industries Pty Ltd.<連結子会社>)の発行済株式総数全株式を取得。
平成15年 8月	株式会社サン・ステップ(現 住友林業レジデンシャル株式会社<連結子会社>)の発行済株式総数の過半数を取得。
平成16年10月	東京都千代田区に本店を移転。
平成17年 3月	住友林業システム住宅株式会社を解散し、木造ユニット住宅事業から撤退。
平成17年 6月	東洋プライウッド株式会社を連結子会社化。
平成17年10月	安宅建材株式会社の発行済株式総数の過半数を取得。
平成18年 4月	安宅建材株式会社を吸収合併。
平成20年12月	住友林業ツーバイフォー株式会社からツーバイフォー住宅事業を譲受け、同社を解散。
平成21年 9月	オーストラリアの住宅メーカーHenley Propertiesグループの持分を50%取得。
平成22年 4月	住友林業クレスト株式会社は、東洋プライウッド株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社45社及び関連会社20社で構成され、山林事業を礎として、木材・建材の仕入・製造・加工・販売、戸建住宅等の建築工事請負・リフォーム、不動産の管理・仲介、分譲住宅の販売、及びそれらに関連する事業活動を、国内外において行っております。

事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

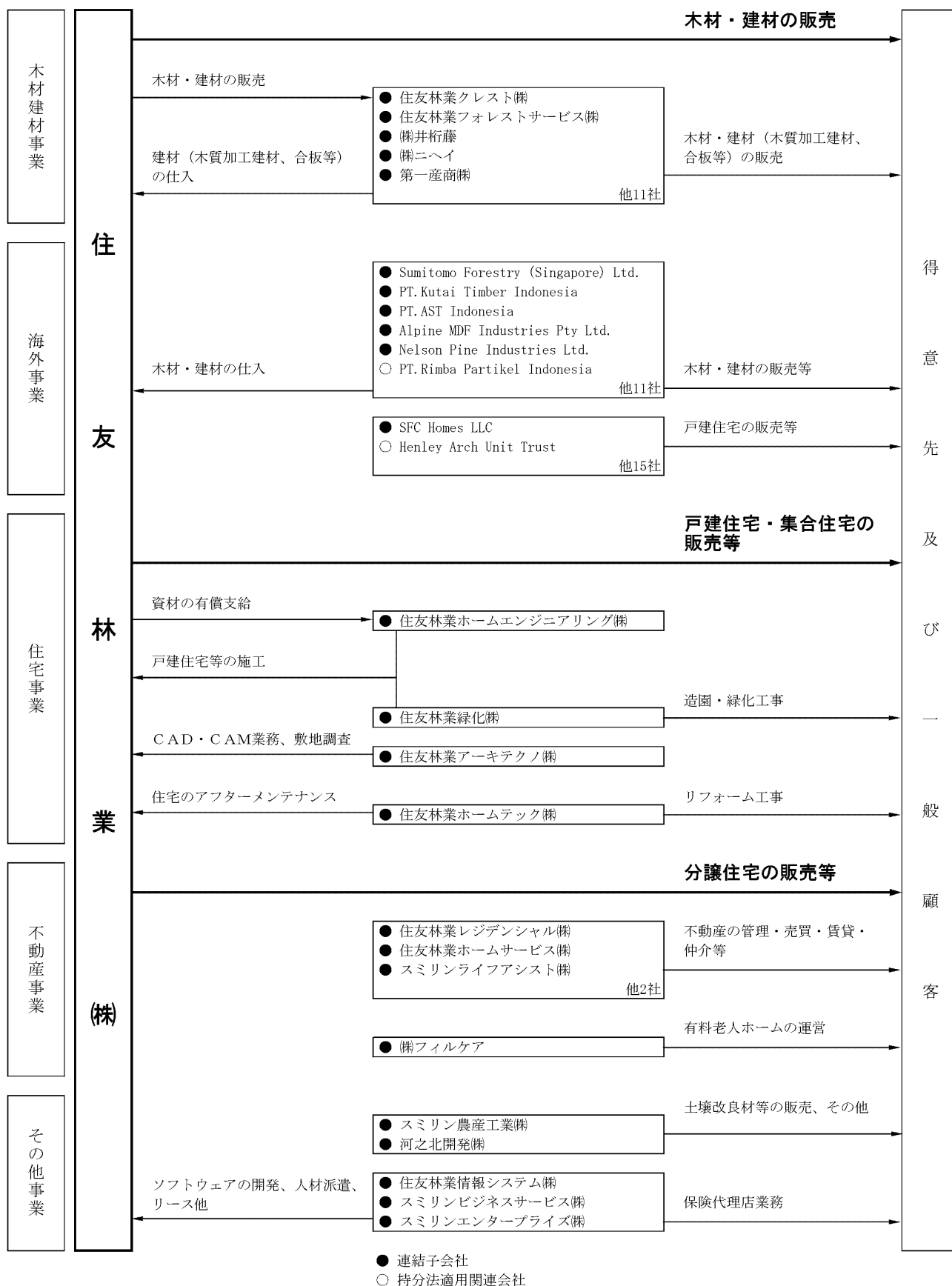
なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

木材建材事業	事業内容	木材（原木・製材品・集成材・チップ等）・建材（木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅設備機器・合板・繊維板等）の仕入・製造・加工・販売等
	主な関係会社	住友林業クレスト㈱、住友林業フォレストサービス㈱、㈱井桁藤、㈱ニヘイ、第一産商㈱
海外事業	事業内容	海外における、木材・建材の仕入・製造・販売、戸建住宅等の建築工事の請負、分譲住宅の販売、植林及び植林木の販売等
	主な関係会社	Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.、PT.Kutai Timber Indonesia、PT.AST Indonesia、SFC Homes LLC（注）、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.、PT.Rimba Partikel Indonesia、Henley Arch Unit Trust
住宅事業	事業内容	戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、住宅外構・造園・緑化工事の請負、CAD・CAM業務受託、敷地調査、地盤改良工事、インテリア商品の販売等
	主な関係会社	住友林業ホームエンジニアリング㈱、住友林業緑化㈱、住友林業アーキテクノ㈱、住友林業ホームテック㈱
不動産事業	事業内容	不動産の管理・売買・賃貸・仲介、分譲住宅の販売、有料老人ホームの運営等
	主な関係会社	住友林業レジデンシャル㈱、住友林業ホームサービス㈱、スミリンライフアシスト㈱、㈱フィルケア
その他事業	事業内容	人材派遣業、ソフトウェアの開発、リース業、保険代理店業、土壌改良材・園芸用品の製造・販売等
	主な関係会社	住友林業情報システム㈱、スミリン農産工業㈱、スミリンビジネスサービス㈱、スミリンエンタープライズ㈱、河之北開発㈱

（注）Bennett-SFS LLCは当連結会計年度に SFC Homes LLCに社名変更しました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 ※1	議決権 の所有 割合(%) ※2	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
住友林業 クレスト(株)	愛知県 名古屋市	800	木材建材	100.0	有	有	繊維板・原木の販 売、建材・合板の 購入	土地・建物 の賃貸	—
住友林業 レジデンシャル(株)	東京都 新宿区	150	不動産	100.0	有	有	—	—	—
住友林業ホームエンジニ アリング(株) ※3	東京都 新宿区	75	住宅	100.0	有	無	資材の有償支給、 戸建住宅の施工	土地・建物 の賃貸	—
住友林業 ホームサービス(株)	東京都 新宿区	400	不動産	100.0	有	有	—	—	—
住友林業緑化(株)	東京都 中野区	200	住宅	100.0	有	無	外構工事の発注、 外構部材の販売	建物の賃貸	—
住友林業 ホームテック(株)	東京都 千代田区	100	住宅	100.0	有	無	住宅のアフターメ ンテナンス	建物の賃貸	—
PT. Kutai Timber Indonesia ※3	Jakarta, Indonesia	千US\$ 27,000	海外	99.8	有	無	合板の輸入	—	—
Alpine MDF Industries Pty Ltd. ※3	Wangaratta, Victoria, Australia	千AU\$ 62,474	海外	100.0 (100.0)	有	有	—	—	—
Nelson Pine Industries Ltd. ※3	Richmond, Nelson, New Zealand	千NZ\$ 45,500	海外	100.0 (100.0)	有	無	中密度繊維板の 輸入	—	—
その他 36社									
(持分法適用関連会社)									
PT. Rimba Partikel Indonesia	Jawa Tengah, Indonesia	千US\$ 12,000	海外	50.0	有	無	—	—	—
Henley Arch Unit Trust Henley Arch Pty Ltd.	Mount Waverley, Victoria, Australia	千AU\$ 42,325	海外	50.0 (50.0)	有	無	—	—	—
その他 17社									

(注) ※1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

※2 議決権の所有割合欄の()数字は、間接所有割合であります。

※3 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
木材建材事業	2,062 [145]
海外事業	3,764 [1,885]
住宅事業	6,519 [1,247]
不動産事業	863 [79]
報告セグメント計	13,208 [3,356]
その他事業	310 [97]
全社(共通)	260 [25]
合計	13,778 [3,478]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,470 [854]	39.6	12.7	7,647,817

セグメントの名称	従業員数(人)
木材建材事業	415 [26]
海外事業	20 [1]
住宅事業	3,686 [789]
不動産事業	89 [13]
報告セグメント計	4,210 [829]
その他事業	— [—]
全社(共通)	260 [25]
合計	4,470 [854]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、新興国の需要拡大や政策効果等により企業収益が改善し、個人消費が持ち直すなど、緩やかながら回復基調にありました。しかし一方で、円高や株式市場の低迷、デフレ継続等の景気の下押し圧力に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が経済活動に及ぼす影響も懸念されるなど、先行き不透明感が払拭されない状況が続いております。

住宅業界におきましては、住宅取得促進策の効果もあり持ち直しの動きが見られ、新設住宅着工戸数の総計は81万9千戸（前期比5.6%増）となりました。このうち当社住宅事業と関連の深い持家の着工戸数は、30万9千戸（前期比7.5%増）となりました。また、木材・建材業界におきましては、新設住宅着工戸数の増加により資材需要が回復し、市況は期を通じて堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、戸建注文住宅の販売棟数が増加し、木材・建材流通事業及び建材製造事業においても総じて販売が好調に推移したこと等により、売上高は前期比で10.2%増加し7,974億93百万円となりました。利益面では、国内株式市場を中心とした年金資産の運用環境が前期に比べ悪化し、退職給付会計に係る数理計算上の差異が発生し人件費が増加したものの、売上高及び売上総利益の増加等により、営業利益は142億38百万円（前期比46.1%増）、経常利益は142億6百万円（前期比50.1%増）となりました。特別損失として、国内子会社の事業譲渡関連損失及び投資有価証券評価損、災害による損失等を計上した結果、当期純利益は、51億75百万円（前期比117.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<木材建材事業>

国内における木材・建材流通事業及び建材製造事業におきましては、需要回復を追い風に、総じて好調に推移しました。木材・建材流通事業では、ほぼ全ての部門で取り扱い数量が増加し、販売単価も上昇したことにより、売上高が増加しました。なかでも欧州製材品等の輸入品の販売が好調となりました。建材製造事業においても新築住宅向けの販売が堅調に推移しました。また、国産材需要の拡大が見込まれるなか、当社グループで国産材を一元的に取り扱う住友林業フォレストサービス株式会社では、高品質な国産材製品の安定供給に向けた体制の構築に注力し、収益に貢献しました。このほか、平成22年4月に設立したホームエコ・ロジスティクス株式会社では、当社住宅事業で培った独自の住宅資材物流システムを資材メーカー等に提供し、物流合理化による原価低減や輸送時に発生するCO2 排出量削減を推進する新たなビジネスモデルを構築しました。

木材建材事業における当期の売上高は3,720億25百万円（前期比14.7%増）、経常利益は48億48百万円（前期比141.7%増）となりました。

<海外事業>

海外における木材・建材流通事業におきましては、当社グループ商品の取り扱いを始めとした資材調達力を活かし、販路拡大に向けた取り組みを行いました。建材製造事業におきましては、ニュージーランドやインドネシアの製造会社で生産及び販売数量が前期比で増加するなど、回復傾向にありましたが、中国の製造会社では軌道に乗るまでに時間を要しています。住宅事業におきましては、北米ではマーケットの停滞が続いたことにより、開発分譲用地の評価損を計上しました。一方で、オーストラリア住宅市場での事業拡大に向けて、宅地開発事業を行う合弁会社を現地で設立するなど、事業基盤の構築に注力しました。また、パプアニューギニア、ニュージーランド及びインドネシアにおいて展開している植林事業では、植林木の安定供給体制の構築に注力することで、収益の拡大を目指すと同時に、現地での雇用創出など地域経済の活性化にも貢献しております。

海外事業における当期の売上高は265億29百万円（前期比28.3%増）、経常損失は18億29百万円（前期差7億53百万円減）となりました。

<住宅事業>

戸建注文住宅事業におきましては、中長期的に少子高齢化による住宅市場縮小が予測されるなか、住宅展示場以外の営業体制の強化を図る一方、さらなる生産合理化及び経費削減に取り組むことで、収益体制を強化し、受注・販売・利益とも前期実績を上回りました。

販売促進のための取り組みとしては、「住まい博」を2年ぶりに三大都市圏で開催したほか、太陽光発電システム等を搭載した当社の環境配慮型住宅の魅力を訴求するイベントを全国各地で展開しました。また、インターネットを活用して、自分で設計したプランの室内空間を3次元でバーチャル体験できるサイト「BF 間取りDESIGNER（デザイナー）」やゲームを楽しみながら家づくりの知識を深められるサイト「家づくりの達人」を当社ホームページ

ージに新たに開設するなど、販売促進ツールの拡充にも取り組みました。このほか、庭や門扉、カーポート等の住宅外構工事を、従来の住友林業緑化株式会社での契約から、当社住宅支店における建物本体工事との一体契約に変更することで、お客様満足度の向上を図りました。

商品戦略面では、当社独自の「ビッグフレーム構法(※)」採用商品の拡販を積極的に行い、競合他社との差別化を図るなど、競争力の強化に取り組みました。

アパート事業におきましては、当社住宅のオーナーや取引先からの紹介受注の促進等により、販売戸数が前期比で増加しました。

リフォーム事業におきましては、順調に業績が拡大しています。営業面では、高い技術力と豊富な経験を活かし、工事規模が比較的大きい物件を中心に受注拡大に注力し、また、戸建住宅の全面改装を対象とした定価制リフォーム商品の提案も積極的に行いました。加えて、リフォーム商品のブランドを「Reforest（リフォレスト）」へ統合することで商品の訴求力を高め、当社施工住宅以外のリフォーム需要に対応する営業体制の整備及び人員強化を行うなど、事業規模拡大に向けた基盤構築に取り組みました。技術面では、旧家リフォームにおける実績及び検証結果を基に、建物の状態や法的規制を踏まえ、最適な耐震改修補強工事を提案できる「旧家再生・耐震改修システム」を独自に開発するなど、競争力強化を図りました。

住宅事業における当期の売上高は3,444億24百万円（前期比2.3%増）、経常利益は189億88百万円（前期比43.3%増）となりました。

(※) ビッグフレーム構法（BF 構法）

平成17年2月に発売した3階建商品「Proudio-BF（プラウディオビーエフ）」以来培ってきた当社のオリジナル構法で、日本初の本質梁勝ちラーメン構造として特許を取得したもの。通し柱を必要としないため、設計プランの自由度が高く、上下階の柱位置が異なるプランにも対応可能で、仕切り壁の少ない広々とした大空間を設計しやすいのが特長。

<不動産事業>

戸建分譲住宅事業におきましては、市況回復が追い風となり、販売棟数が前期実績を上回り、順調に事業規模を拡大しました。東京都八王子市における総区画数106区画の大規模分譲プロジェクト「フォレストガーデン京王堀之内」では、多摩産材ヒノキを主要構造材の一部として使用するなど、地域社会とのつながりをコンセプトとした事業を展開し、販売は好調に推移しております。不動産賃貸事業におきましては、保有賃貸物件の売却・取得を行いつつ、稼働率向上による安定的な収益確保に努めました。不動産の流通及び管理運営事業、介護付き有料老人ホーム運営事業におきましては、今後の事業拡大に向け、事業環境に左右されにくい収益体質の構築や、サービス向上に向けた取り組みを実施しました。

不動産事業における当期の売上高は501億85百万円（前期比31.8%増）、経常利益は9億3百万円（前期は10億42百万円の経常損失）となりました。

<その他事業>

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

その他事業における当期の売上高は35億57百万円（前期比11.0%増）、経常利益は5億2百万円（前期比14.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,239	17,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,117	△13,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,546	372
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,205	△721
現金及び現金同等物の増減額	30,873	3,919
現金及び現金同等物の期首残高	40,730	71,662
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	60	—
現金及び現金同等物の期末残高	71,662	75,582

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より39億19百万円増加して755億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は175億15百万円増加しました（前連結会計年度は372億39百万円の増加）。これは税金等調整前当期純利益110億10百万円を計上したことに加え、戸建住宅事業における期末工事中棟数増加の影響により未成工事受入金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は132億47百万円減少しました（前連結会計年度は191億17百万円の減少）。これは主に不動産事業において賃貸事業用資産を取得したことや海外子会社においてパーティクルボード工場を新設したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は3億72百万円増加しました（前連結会計年度は115億46百万円の増加）。これは主に配当金の支払があった一方で、国内子会社において長期借入を実施したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業（提出会社）	291,764	107.2	269,832	105.5

- (注) 1 住宅事業のうち、提出会社における注文住宅及び集合住宅の該当金額を記載しております。
 2 受注高には、当連結会計年度の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当社グループの展開する事業は多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産状況」は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
木材建材事業	372,025	114.7
海外事業	26,529	128.3
住宅事業	344,424	102.3
不動産事業	50,185	131.8
報告セグメント計	793,163	110.2
その他事業	3,557	111.0
全社(共通)	773	101.8
合計	797,493	110.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済動向につきましては、東日本大震災の影響により先行き不透明感が増しており、加えて、雇用情勢の悪化懸念やデフレ継続等の景気の下振れリスクも依然残るなど、予断を許さない状況が続くものと思われます。

また、中長期的には、当社グループのコア事業である木材建材事業及び住宅事業の主たる市場である国内の新築住宅市場は、人口減少等による新設住宅着工戸数の減少を背景に、縮小が進むことが予測される一方で、今後は、アジアを中心とした新興国経済の規模拡大が期待されています。

このような事業環境のもと、木材建材事業におきましては、引き続き「マーケティング」「商品開発力」「ネットワーク化」をキーワードとし、物流やITインフラを活用した独自の事業戦略を展開してまいります。

海外事業におきましては、早期に当社グループの収益の柱とすべく、中国、東南アジア、米国及びオセアニアを中心に、木材・建材流通及び建材製造、住宅・不動産、植林その他当社グループが携わる全ての事業において積極的な事業展開を実施してまいります。

住宅事業におきましては、三大都市圏でのシェア拡大と地域特性に応じた販売体制強化に取り組む一方で、コストダウン等の生産性向上を目指してまいります。また、ソフト面の差別化により、お客様が家づくりを楽しめる仕組みを構築してまいります。アパート事業及びリフォーム事業におきましては、営業体制の強化と営業エリア拡大により、引き続き事業規模の拡大に注力してまいります。

不動産事業におきましては、当社グループで展開する他の事業とのシナジー効果の最大化に努め、収益性の高い事業基盤の確立に注力してまいります。

山林事業におきましては、長期的な視点に立った森林施業計画のもと、環境に配慮した持続的な林業経営を行うと同時に、林業経営の低コスト化等にも注力し、国内林業の活性化に貢献してまいります。

環境への取り組みにつきましては、植林や森林管理、CDM事業（※）に関する独自のノウハウやネットワークを最大限に活用し、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。また、環境配慮型商品の取り扱い拡大、環境共生住宅の提供等、今後も、再生可能な「木」を活用したサステナブル（持続可能）な社会づくりに貢献する事業を展開してまいります。

最後に、東日本大震災の被災地域への復興支援につきましては、応急仮設住宅の建設、戸建住宅やリフォームの提案等、社業を通じて当社グループ一丸となり全力で取り組んでいく所存であります。

（※）CDM事業（Clean Development Mechanism）

先進国の資金と技術を利用して途上国において温室効果ガス排出量削減事業を実施し、その削減量を先進国の削減量としてカウントする方法。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市場の動向

当社グループの業績は、とりわけ住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

① 景気変動

経済状況の低迷や景気見通しの後退及びそれらに起因する雇用環境の悪化や個人消費の落込みは、顧客の住宅購買意欲を減退させる可能性があり、当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

② 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅顧客や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てる顧客にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。但し、金利の先高観は、金利上昇に伴うローンによる支払総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的な住宅需要を増加させる可能性があります。

③ 地価の変動

地価の大幅な上昇は、土地を所有していない顧客層の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の大幅な下落は土地を所有している層に対して資産デフレをもたらし、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 税制の変更

将来、消費税の税率が引き上げられ、そのまま住宅の購入にも適用される場合は、住宅需要の大幅な減退を招き、当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

(2) 法的規制の変更

住宅事業を取り巻く法規制には、建築基準法、建設業法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、個人情報保護法など様々な規制があります。当社グループはこれら法規制の遵守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の設定が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様、住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招きます。そのため、木材・建材価格の急激な変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行うなど為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的にコストが上下する場合があります。一方、海外で木質建材等を製造販売する関係会社においては、決済通貨に対して生産国の通貨が高くなる場合に業績に影響を及ぼします。

(5) 品質保証

当社グループは取扱商品及び住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業活動

当社グループは海外で事業活動を展開している他、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢及び消費者動向等の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務

国内株式市場の大幅な変動等、当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する等の可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式市場

株式市場の大幅な変動等を原因として当社グループが保有する有価証券の評価損等を計上する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動や住宅の引渡済物件に対する安全確認及び建設請負物件の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループはお客様に関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備やグループ全社の役員及び社員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、役職員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やお客様及びマーケット等からの信頼失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境関連

当社グループは「環境共生」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。しかし、国内及び海外における環境に関する法的規制等の変化や災害等による重大な環境問題等が発生した場合には、罰金や補償金及び問題解決のための対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 保有資産の価値下落

当社グループが保有している不動産や商品などの資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合は評価損の計上や減損処理を行う可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 取引先の信用供与

当社グループは取引先に対して売上債権などの信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額と貸倒引当金の設定を行っています。しかしながら、これらの対応は信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、顕在化した場合は業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟リスク

当社グループは国内外で様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 資金調達リスク

当社グループは金融機関からの借入等により資金調達を行っており、経済環境の変化や格付の低下等により、調達コストの増加や資金調達自体の制約を受ける可能性があります。その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

住友林業は、創業以来300年以上に亘り「森」や「木」とともに歩んでまいりました。現在当社グループでは、経営理念において再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて豊かな社会の実現に貢献することを謳っております。研究開発分野においても、「木」と「住まい」を基本に、地球環境から住環境まで、私たちの暮らしを取り巻く環境を、より豊かに創造することを目指して取り組んでおります。近年は、特に、建築廃材のリサイクル技術の確立や住宅の長寿命化など、環境負荷の軽減を目指した技術の研究開発も積極的に推進しております。

また、当社は大学や政府の研究開発機関等とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより研究開発活動を効果的に進めております。

当連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は12億94百万円であり、この中には各セグメントに配分していない、当社筑波研究所の研究開発費9億3百万円が含まれております。筑波研究所における当連結会計年度の主な活動内容は、以下の通りであります。

- ・木材の用途及び利用拡大の研究
- ・木造住宅の基本性能向上のための、新たな基礎設計手法や床仕様の研究、高断熱構法の開発
- ・環境共生・ユニバーサルデザインに配慮した建物と外構緑化手法の研究
- ・内装空間における木質感設計手法の研究
- ・将来対応型バリアフリーや在宅介護改修対応手法の研究を通じた、ロングライフ住宅技術の開発
- ・DNAによる木材製品のトレーサビリティ技術の開発
- ・名木・貴重木に関する鑑定技術や増殖技術の開発

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は次の通りであります。

(1) 木材建材事業

国内の建材製造子会社を中心として、安全性や機能性を付与した住宅用部材・建材の開発等を行っております。当事業に係る研究開発費は3億50百万円であります。

(2) 海外事業

海外の建材製造子会社において、植林の研究等を行っております。当事業に係る研究開発費は41百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績

住宅業界におきましては、住宅取得促進策の効果もあり持ち直しの動きが見られ、新設住宅着工戸数の総計は81万9千戸（前期比5.6%増）となりました。このうち当社住宅事業と関連の深い持家の着工戸数は、30万9千戸（前期比7.5%増）となりました。また、木材・建材業界におきましては、新設住宅着工戸数の増加により資材需要が回復し、市況は期を通じて堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、戸建注文住宅の販売棟数が増加し、木材・建材流通事業及び建材製造事業においても総じて販売が好調に推移したこと等により、売上高は、前期比で735億70百万円増加し7,974億93百万円（前期比10.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、国内株式市場を中心とした年金資産の運用環境が前期に比べ悪化し、退職給付会計に係る数理計算上の差異が発生し人件費が増加したこと等により、前期比で38億7百万円増加し1,183億30百万円（前期比3.3%増）となりました。

営業利益は、上記退職給付会計に係る数理計算上の差異は発生しましたが、売上高及び売上総利益の増加等により、前期比で44億92百万円増加し142億38百万円（前期比46.1%増）となりました。

経常利益は、前期比で47億41百万円増加し142億6百万円（前期比50.1%増）となりました。なお、退職給付会計に係る数理計算上の差異を除くと、169億98百万円（同139.4%増）となります。

当期純利益につきましては、特別損失として、国内子会社の事業譲渡関連損失及び投資有価証券評価損、災害による損失等を計上した結果、前期比で27億98百万円増加し51億75百万円（前期比117.7%増）となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末における総資産は、木材建材事業において販売が好調に推移し売上債権が増加したこと等により、前連結会計年度末比で196億円78百万円増加し、4,894億17百万円となりました。負債は、木材建材事業における仕入債務の増加、住宅事業における工事中棟数の増加に伴う未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末比で194億99百万円増加し、3,263億7百万円となりました。なお、純資産は1,631億10百万円、自己資本比率は33.3%となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「1. 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、海外及び、不動産を中心に、14,572百万円の設備投資を実施いたしました。

木材建材事業におきましては、木質チップ生産工場の建設、同工場における機械設備の購入等、1,318百万円の設備投資を実施いたしました。

海外事業におきましては、パーティクルボード製造工場の建設、MDF（中密度繊維板）製造工場及び合板製造工場における機械設備の購入等、4,324百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅事業におきましては、業務効率化のためのシステム投資、住宅展示場の新設等、2,996百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産事業におきましては、賃貸マンションの購入等、4,875百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業におきましては、リース資産の取得等、877百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれております。

また、当連結会計年度において、減損損失695百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外[臨時従業員]
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他 ※1	合計	
山林環境本部 (愛媛県新居浜市 ほか) ※2, 4, 5, 8	全社 (共通)	山林及び 山林管理 設備	293	16	790 (426, 367.1)	—	8, 970	10, 068	22 [1]
木材建材事業本部 営業部等 (17ヶ所) (東京都新宿区ほか) ※3, 4	木材建材事業	事務所	81	6	1, 768 (99. 9)	6	18	1, 878	415 [26]
住宅事業本部 支店等 (94ヶ所) (東京都豊島区ほか) ※4	住宅事業	事務所 展示場 等	4, 652	1	2, 024 (12. 9)	2, 936	807	10, 420	3, 686 [789]
不動産事業本部 営業部等 (3ヶ所) (東京都千代田区 ほか) ※4, 5, 6	不動産事業	事務所 賃貸マン ション等	4, 859	—	3, 627 (15. 6)	12	7	8, 505	89 [13]
新居浜事業所及び賃 貸土地 (愛媛県新居浜市 ほか)	全社 (共通)	事務所 賃貸土地	319	—	1, 115 (746. 5)	0	0	1, 434	3 [1]
本社 (東京都千代田区) ※4	全社 (共通)	事務所	668	—	141 (7. 8)	119	339	1, 267	182 [11]
筑波研究所 (茨城県つくば市)	全社 (共通)	研究所	799	76	756 (25. 2)	—	22	1, 653	53 [12]
厚生施設 (東京都国分寺市 ほか)	全社 (共通)	社宅・寮 保養所等	452	2	1, 312 (7. 6)	—	27	1, 793	— [—]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外 [臨時従業員]
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 ※1	合計	
住友林業 クレスト (株)	本社ほか (愛知県 名古屋市)	木材建材 事業	住宅部材 製造設備 等	3,089	1,107	5,404 (287.7)	37	80	9,716	937 [90]
スマリン ライフア シスト(株)	本社ほか (東京都 千代田区)	不動産事 業	有料老人 ホーム等	2,738	—	1,875 (14.6)	—	1	4,613	— [—]
住友林業 レジデン シャル(株)	本社ほか (東京都 新宿区)	不動産事 業	賃貸マン ション	2,528	0	3,628 (8.1)	77	29	6,261	214 [1]
河之北開 発(株) ※7	本社 (愛媛県 新居浜市)	その他事 業	ゴルフ場	364	7	779 (137.6)	—	27	1,177	51 [20]

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外 [臨時従業員]
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 ※1	合計	
PT. Kutai Timber Indonesia	工場ほか (Probo- linggo, Jawa Timur, Indonesia)	海外事業	合板製造 設備等	769	2,627	50 (308.0)	—	73	3,518	1,601 [976]
Alpine MDF In- dustries Pty Ltd.	工場ほか (Wanga- ratta, Victoria, Australia)	海外事業	中密度繊維板製造 設備	1,188	2,218	208 (479.4)	—	13	3,627	102 [6]
Nelson Pine In- dustries Ltd.	工場ほか (Rich- mond, Nelson, New Zealand)	海外事業	中密度繊維板製造 設備等	2,974	5,443	387 (51,167.8)	—	2,070	10,874	201 [—]

- (注) ※1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、林木、造林起業及び建設仮勘定の合計であります。
- ※2 河之北開発(株)に貸与中の土地19百万円(1,803.2千㎡)を含んでおります。
- ※3 住友林業クレスト(株)に貸与中の土地1,713百万円(96.9千㎡)を含んでおります。
- ※4 事務所を賃借しており、その賃借料は2,363百万円(年額)であります。
- ※5 当連結会計年度において、建物0百万円、土地204百万円(4.7千㎡)、合計204百万円を販売用不動産より振り替えております。
- ※6 当連結会計年度において、建物3,045百万円、土地1,993百万円(2.4千㎡)、合計5,038百万円を販売用不動産に振り替えております。
- ※7 土地にはコース勘定を含んでおり、その金額は705百万円であります。
- ※8 山林環境本部の社有林の内訳は次のとおりであります。

地区	所在地	経営山林 面積 (ha)	林木蓄積 数量 (千m³)	地区	所在地	経営山林 面積 (ha)	林木蓄積 数量 (千m³)
四国	愛媛県新居浜市	7,797.96		九州	宮崎県椎葉村	4,773.16	
	〃 四国中央市	2,791.88			〃 諸塚村	1,393.29	
	〃 西条市	938.37			〃 都城市	633.48	
	〃 久万高原町	365.97			〃 美郷町	266.09	
	〃 今治市	155.79			〃 日南市	235.02	
	高知県いの町	1,596.79			〃 日向市	3.73	
	〃 大川村	1,144.19			熊本県錦町	865.74	
					〃 山江村	317.38	
		〃 人吉市	54.05		鹿児島県伊佐市	622.26	
		計	9,164.20			2,301	
和歌山			3,205	北海道	北海道紋別市	12,795.54	
					〃 興部町	2,518.21	
					〃 雄武町	292.03	
					計	15,605.78	
	計	3,074.63	512	合計		42,635.56	8,309

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

設備の名称	セグメントの名称	期末数量 ※2	年間リース料 (百万円)	主なリース期間
住宅展示場（提出会社）※1	住宅事業	198ヶ所	1,252	4年

（注）※1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

※2 その他、住宅展示場89ヶ所をリース資産として計上しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
Vina Eco Board Co.,Ltd.	工場 (Long An Province, Vietnam)	海外事業	パーティク ルボード製 造設備等	9,310 (万米ドル)	2,540 (万米ドル)	自己資金 及び 借入金	平成22年 5月	平成23年 11月	250千m ³ ／年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株でありま す。
計	177,410,239	177,410,239	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)	806	177,410	—	27,672	962	26,613

(注) 安宅建材株式会社との合併（合併比率1：6）に伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	1	55	34	465	228	2	10,954	11,739	—
所有株式数 （単元）	14	573,401	7,577	429,904	488,380	9	273,543	1,772,828	127,439
所有株式数の 割合（％）	0.00	32.33	0.43	24.25	27.56	0.00	15.43	100.00	—

(注) 1 自己株式は270,845株であり、「個人その他」の欄に2,708単元及び「単元未満株式の状況」の欄に45株が含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	10,110	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,727	4.36
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	5,850	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,539	3.12
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	4,198	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	4,136	2.33
住友林業グループ社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目3-2	3,742	2.11
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	3,408	1.92
計	—	53,320	30.05

(注) 1 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成20年10月20日付で提出された変更報告書により、平成20年10月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	ORION HOUSE, 5 UPPER ST. MARTIN'S LANE, LONDON WC2H 9EA, UK	14,714	8.29

2 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成21年10月21日付で提出された大量保有報告書により、平成21年10月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	6,117	3.45
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	3,825	2.16
計	—	9,942	5.60

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,012,000	1,770,120	—
単元未満株式	普通株式 127,439	—	—
発行済株式総数	177,410,239	—	—
総株主の議決権	—	1,770,120	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区大 手町1丁目3-2	270,800	—	270,800	0.15
計	—	270,800	—	270,800	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,545	4,977,592
当期間における取得自己株式	553	393,813

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	450	446,114	—	—
保有自己株式数	270,845	—	271,398	—

(注) 当期間における「その他」及び「保有自己株式数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡及び買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを安定的、継続的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、経営指標として重要視しております使用資本利益率を向上させることで、収益体質の強化を図るとともに、経営基盤、財務状況及び投資計画等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行っていきます。

また、内部留保金につきましては、長期的な経営計画に基づき、企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動等に、有効に活用していきます。

剰余金の配当につきましては、当社は、中間配当と期末配当の年2回行うことができ、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期につきましては、期末配当金を1株当たり7.5円とし、中間配当金1株当たり7.5円とあわせて、通期1株当たり15円の配当金とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	1,329	7.5
平成23年6月24日 定時株主総会決議	1,329	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,395	1,374	947	838	876
最低(円)	976	630	498	581	551

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	598	670	740	770	780	876
最低(円)	551	607	656	714	713	633

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		矢野 龍	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 当社入社 昭和61年12月 海外事業本部第一部長 昭和63年12月 取締役に就任 平成4年6月 常務取締役に就任 平成7年6月 代表取締役に就任(現任) 専務取締役に就任 平成11年4月 取締役社長に就任 平成14年6月 執行役員社長に就任 平成22年4月 取締役会長に就任(現任)	(注)2	74
代表取締役 取締役社長 (執行役員 社長)		市川 晃	昭和29年11月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 経営企画部長 平成19年6月 執行役員に就任 平成20年6月 取締役に就任 常務執行役員に就任 平成22年4月 代表取締役に就任(現任) 取締役社長に就任(現任) 執行役員社長に就任(現任)	(注)2	18
代表取締役 (執行役員 副社長)	木材建材 事業本部長	上山 英之	昭和26年11月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 住宅本部住宅管理部長 平成16年4月 住宅本部商品開発部長 平成16年6月 執行役員に就任 住宅本部副本部長 平成17年4月 常務執行役員に就任 住宅本部長 平成17年6月 取締役に就任 平成20年6月 木材建材事業本部長(現任) 平成21年6月 代表取締役に就任(現任) 専務執行役員に就任 平成23年4月 執行役員副社長に就任(現任)	(注)2	19
代表取締役 (専務 執行役員)	住宅事業 本部長	早野 均	昭和28年7月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 経営企画部長 平成17年6月 執行役員に就任 平成18年4月 常務執行役員に就任 平成18年6月 取締役に就任 平成19年4月 不動産事業本部長 平成22年4月 住宅事業本部長(現任) 平成23年4月 代表取締役に就任(現任) 専務執行役員に就任(現任)	(注)2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務 執行役員)		笹部 茂	昭和29年2月28日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年9月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 人事部長 執行役員に就任 総務部長 常務執行役員に就任(現任) 取締役に就任(現任)	(注) 2	7
取締役 (常務 執行役員)	不動産事業 本部長	渡部 日出雄	昭和27年8月4日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 集合住宅本部業務推進部長 集合住宅本部東京営業部長 執行役員に就任 集合住宅本部副本部長 常務執行役員に就任(現任) 不動産事業本部長(現任) 取締役に就任(現任)	(注) 3	11
取締役 (常務 執行役員)	住宅事業本部 副本部長	和田 賢	昭和31年12月26日生	昭和58年7月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 住宅本部営業企画部長 住宅事業本部福岡支店長 住宅事業本部副本部長(現任) 執行役員に就任 常務執行役員に就任(現任) 取締役に就任(現任)	(注) 3	23
常任監査役	常勤	塩崎 繁彦	昭和27年5月16日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 人事部長 執行役員に就任 常務執行役員に就任 取締役に就任 住宅事業本部長 山林環境本部長 常任監査役に就任(現任)	(注) 4	18
監査役	常勤	竹野 諭	昭和26年12月12日生	昭和63年4月 平成17年4月 平成20年6月	当社入社 総務部長 監査役に就任(現任)	(注) 5	3
監査役		三木 博	昭和18年6月2日生	昭和41年4月 昭和43年10月 昭和49年4月 平成7年6月	㈱住友銀行入社 同行退社 弁護士登録 池田法律事務所 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐々木 恵彦	昭和10年8月24日生	平成8年4月 平成8年10月 平成11年10月 平成12年6月 平成15年9月 平成17年7月 平成17年9月 平成18年12月 平成21年6月	東京大学名誉教授（現任） 日本大学生物資源科学部教授 日本大学生物資源科学部長 当社監査役に就任（現任） 日本大学副総長 財団法人国際緑化推進センター 会長（現任） 日本大学総合科学研究所教授 日本大学生物資源科学部生物環 境科学研究センター顧問 日本学士院会員 財団法人国際緑化推進センター理 事長（現任）	(注) 4	—
監査役		寺本 哲	昭和16年6月29日生	昭和41年2月 昭和44年3月 昭和57年8月 昭和61年1月 平成12年4月 平成12年5月 平成14年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	宮坂公認会計士事務所入所 公認会計士登録 監査法人第一監査事務所代表社 員 センチュリー監査法人代表社員 監査法人太田昭和センチュリー 代表社員 同法人常任理事 新日本監査法人（現 新日本有限 責任監査法人）副理事長 公認会計士協同組合 専務理事 新日本監査法人（現 新日本有限 責任監査法人）退職 公認会計士協同組合 理事長 （現任） 当社監査役に就任（現任）	(注) 6	—
計							194

(注) 1 監査役三木 博、佐々木 恵彦及び寺本 哲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成23年6月24日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
※執行役員社長	市川 晃	
※執行役員副社長	上山 英之	木材建材事業本部長
※専務執行役員	早野 均	住宅事業本部長
※常務執行役員	笹部 茂	
※常務執行役員	渡部 日出雄	不動産事業本部長
※常務執行役員	和田 賢	住宅事業本部副本部長（営業統括）
常務執行役員	福田 晃久	経営企画部長
常務執行役員	光吉 敏郎	海外事業本部長 兼 海外事業本部海外事業部長
執行役員	高野 誠一	住宅事業本部副本部長（技術・生産統括・資材物流・品質保証・安全環境統括）
執行役員	安田 敏男	住友林業クレスト㈱社長
執行役員	三川 卓	木化推進室長 兼 住宅事業本部副本部長
執行役員	坂 直	木材建材事業本部副本部長 兼 木材建材事業本部事業開発部長
執行役員	片岡 明人	山林環境本部長 兼 山林環境本部山林部長
執行役員	梅木 孝範	木材建材事業本部副本部長
執行役員	高桐 邦彦	住友林業ホームテック㈱社長

（注） ※印は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要

当社は取締役7名から構成される取締役会、監査役5名から構成される監査役会を置く監査役会設置会社です。

当社の意思決定・監督機能は、原則として月1回開催される取締役会がその機能を担っており、具体的には、重要事項に関する意思決定と業績等の確認を行うとともに、取締役の職務執行に対する監督を行っております。取締役会の開催前には、重要課題につき、十分な事前協議を行うため、執行役員を兼務する取締役のほか、常勤の監査役も出席する経営会議を原則として月2回開催しております。また、全執行役員（平成23年6月24日現在で15名）で構成される執行役員会で、毎月、業務進捗状況に関する報告を社長に対して行っております。

② 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、現時点では、監査役による取締役の業務執行に対する一層の監視機能の強化・充実が、コーポレート・ガバナンスの実効性を上げる最も効果的な方法であると考えております。

当社の監査役会は5名で構成されており、そのうち3名が社外監査役であり、1名は弁護士、1名は森林資源科学を専門とする大学教授、もう1名は公認会計士です。各監査役は、それぞれの経験を背景とした高い見識と多角的な視点に基づき、取締役の業務執行に対するチェックを行っております。

当社では、監査役は取締役会、経営会議等の重要会議に出席するほか、会計監査人、内部監査、コンプライアンス、会計を担当する各部門、及び主要子会社の監査役と密接に連携することで、経営判断のプロセスに関する正確な情報を適時に入手できる体制を構築しております。これらの情報に基づき、監査役は株主の視点に立った監査を厳格に行っております。また監査役には、取締役が行う業務執行に対する意見表明を必要に応じて行える機会が確保されており、現状の体制においても、経営の客観性を十分確保することができるものと考えております。

また、当社では、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行に対する取締役会による監視・監督機能の強化、業務執行責任の明確化を図っていることから、十分な統制環境を整えられているものと考えております。

③ その他の企業統治に関する事項

当社は、平成21年5月14日に開催された取締役会において、業務の適正を確保するための体制についての基本方針を決議しており、概要は以下のとおりです。

(イ)職務執行の基本方針

当社は、元禄年間の創業以来、「営業は信用を重んじ、確実を旨とし」「浮利に趨り、軽進すべからず」などの文言に象徴される「住友精神」を経営の根幹としながら、事業は国家や社会をも利するものでなければならぬとする「国土報恩」の理念や、環境に配慮しながら永続的に森林を育成・管理する「保続林業」の事業姿勢を継承しており、このような歴史を背景に、経営理念として『住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。』を掲げ、それを具現化するための行動指針として、以下の4項目を定めています。

〔住友精神〕公正、信用を重視し、社会を利する事業を進める。

〔人間尊重〕多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる。

〔環境共生〕持続可能な社会を目指し、環境問題に全力で取り組む。

〔お客様最優先〕お客様満足に徹し、高品質の商品・サービスを提供する。

また、グループの役職員が守るべき倫理行動指針や価値観を「私たちが大切にしたいこと」として定めており、これを真摯に実践します。

当社は、「反社会的勢力に対しては、妥協を許さず、毅然とした態度で対応すること」をグループの基本方針とし、実践します。

(ロ)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの推進を経営の最重要課題のひとつと位置付け、制度・環境の整備を進めております。当社は、コンプライアンス経営を徹底するため、コンプライアンス推進を目的とする組織横断型の委員会の設置、顧問弁護士と総務部長を通報先とする内部通報制度（コンプライアンス・カウンター）の設置、諸規程の整備等、全社的なコンプライアンス・リスク管理体制の整備を行い、自浄能力の向上と内部統制機能の強化を継続的に図ります。

財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関しては、規程類や業務手順標準化に関する書類を整備しています。主要部門において財務報告プロセスの適正性及び内部統制システムの有効性に関する検証を行い、内部監査部門がその結果に関する評価を行う体制を構築しており、継続して財務報告の適正性に関する内部統制関連業務の質的改善に努めます。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、内部統制と一体化したリスク管理体制の確立を念頭に、リスク管理に関する規程の整備を行うと同時に、グループを横断するリスク管理委員会を設置し、当社グループのリスクの把握とその評価、及び対応策の策定を行い、リスク管理体制の整備・強化を継続的に進めます。

リスク管理委員会は、想定されるリスクに関する対応状況について、その進捗を管理するとともに、定期的に取締役会及び監査役に報告を行います。

当社グループの役職員は、グループ内で発生する重大な緊急事態について、速やかに経営トップに報告する「2時間ルール」の適正な運用に努め、損失リスクの回避・軽減を図っています。また、大規模災害、新型インフルエンザ等の発生に備え、事業継続による損失軽減を図ることを目的とした事業継続計画（BCP）を策定し、有事に即応できる体制を構築します。

(ニ)当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役会は、当社内に個々のグループ会社を担当する主管部を定め、主管部を通じて、当社取締役会において、経営上の重要事項の附議、業務執行についての報告を行わせることを義務付けることにより、企業集団全体に対する統制と牽制を行います。企業集団全体の内部統制を実効性あるものにするため、グループ会社各社において規程の整備を行い、また、各社の状況を考慮しながら内部監査部門を設置するなど、各社の自律的な内部統制環境の整備を進めています。グループ会社監査役に事業経験豊富な人材を選任するほか、各社における監査実効性の向上と情報交換を目的としたグループ会社監査役会の定期開催、当社内部監査部門及び主管部門を通じて各社への牽制機能の強化等、コンプライアンス体制強化も含めたグループ会社各社への監視・監督機能の質的改善を継続的に推進します。

(ホ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書及び情報の管理に関する諸規程に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録などの法定書類、その他重要な意思決定に関する稟議書など重要書類の記録及び保存を適切に行います。また、ITを利用した情報の保管・閲覧・共有機能の向上に努めます。

(ヘ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制採用により、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、少人数のメンバーで構成される取締役会が迅速な意思決定を行える体制としています。各執行役員は、取締役会の指揮監督のもと、業務執行の責任者として各担当業務を効率的に執行しています。事業環境の変化に応じた迅速な意思決定と権限配置の最適化を目的に、取締役会附議基準、職務権限規程などの見直しを適宜行います。

長期経営計画に基づき、中期計画、予算において事業領域ごとに達成すべき目標とそれを実現する具体的施策について定め、経営資源を適正かつ効率的に配分することでその実現に努めます。

(ト) 監査役がその職務を補佐すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

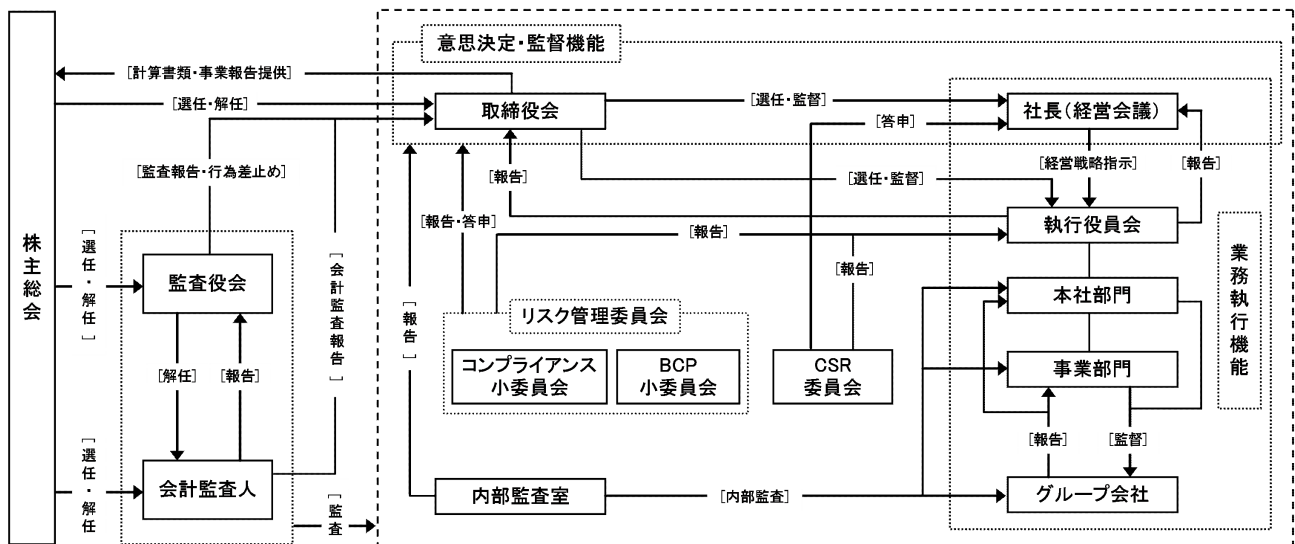
当社は、監査役補佐スタッフとして検査役監査役付（主要部門の上級管理職が兼務）を設置し、その異動、人事評価、懲戒処分を行う場合は、監査役の同意を要することとし、監査役は必要に応じ検査役監査役付を指揮して監査業務を行います。

(チ) 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び取締役の職務の執行状況を把握するため、取締役会のほか必要に応じて、経営会議などの主要な会議に出席します。当社及び当社グループ各社の役職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、及び不正行為又は法令・定款に違反する重大な事実を認識した場合は、直ちに監査役に報告します。

代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を行うと同時に、監査の実効性が保たれるよう監査環境の整備に努めます。

<業務執行・経営監視の仕組み>



④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

⑤ 特別取締役による取締役会の決議制度

特別取締役は選定しておりません。

⑥ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査については、当社の内部監査室（平成23年6月24日現在で7名）が担当し、当社及び当社グループの各拠点を定期的に実地監査又は書類監査するとともに、監査終了時には関係者に対して監査結果をフィードバックし、是正を求める等、業務の適正性確保に努めております。

監査役監査については、3名の社外監査役を含む計5名の監査役から構成される監査役会が担当し、各監査役は分担して、社内の重要会議に出席するほか、3ヶ月毎に代表取締役と監査環境の整備に関する意見交換を行っております。月例の監査役会では、経営会議の議事内容について担当執行役員が説明を行う場を設け、重要事項について全監査役が詳細に把握できる体制としております。

また、当社は、監査役補佐スタッフとして、検査役監査役付6名（主要部門の上級管理職が兼務）を配置し、特に監査実務面での監査役の機能強化を図っております。検査役監査役付の異動、人事評価、懲戒処分を行う場合は、監査役の同意を要することとし、検査役監査役付の独立性を担保しています。

グループ会社各社の監査については、親会社内に主管部を設け、主管部を通じて、経営の管理・指導を行うほか、グループ各社の監査役によるグループ会社監査役会の定期的な開催等を通じて、企業集団全体の業務の適正性確保に努めております。

なお、社外監査役 寺本 哲氏は、公認会計士として財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

⑦ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人の独立性を監視し、財務報告、会計方針、会計処理の方法等が、公正な会計基準に照らして適正であるか否かについて、会計監査人の意見を徴して検証しております。監査報告書作成にあたっては、監査役と会計監査人は会合を開催するほか、随時、情報交換を行い、円滑で効果的な監査に努めております。

内部監査については、監査役と連携しながらグループ全体を対象に、日常業務の適正性及び適法性に関する監査を実施しております。内部監査室の担当者は、監査終了後、監査報告書を社長、各担当執行役員及び監査役に提出し、情報の共有化を図っております。

当社では、業務の適正な遂行のためのコンプライアンスについては総務部（リスク管理・コンプライアンスグループ及び法務グループ）が、財務報告に係る内部統制については決算・税務等の業務全般を担う経営企画部が、それぞれ内部統制部門として担当しております。総務部は、主に監査役と、法令遵守状況の確認、法令改正への対応方法の指導、規程の整備状況や事業継続計画の策定等、全社的なコンプライアンス・リスク管理体制の整備・運用状況について、また、経営企画部は、主に監査役及び会計監査人と、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況について、それぞれ情報交換を行い、コーポレートガバナンスの向上に努めております。

⑧ 社外取締役及び社外監査役の員数

社外監査役 3 名を選任しております。

⑨ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役 3 名と当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

⑩ 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は三木 博氏、佐々木 恵彦氏、寺本 哲氏の 3 名を社外監査役に選任しております。

三木氏は、法律の専門家として、客観的な立場から当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能と判断しております。

佐々木氏は、森林管理全般に関して非常に高い見識を持ち、特に、東南アジアにおける森林保全に関しての経験が豊富で、当社の環境事業や海外事業展開について客観的に的確な監査を行うことが可能と判断しております。

寺本氏は、公認会計士として財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を有しており、当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能と判断しております。

なお、社外監査役 3 名には、当社の関係会社、大株主、主要な取引先等の関係者である事実はなく、当社から多額の報酬等その他の財産上の利益を受けている事実も存在しないため、十分な独立性が確保されているものと考えております。

⑪ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役については、経営の適法性・客観性を確保するのに十分な体制を整えられていると考えております。

社外取締役については、現時点では、選任の必要性は低いと考えております。但し、社外取締役に関する投資家の意見や会社法制変更に関する社会動向を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実の観点から、今後、社外取締役の選任について、必要性を見極めながら引き続き検討を行ってまいります。

⑫ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、監査役が会計監査人、内部監査、コンプライアンス、会計を担当する各部門、及び主要子会社の監査役と密接に連携することで、経営判断のプロセスに関する正確な情報を適時に入手できる体制を構築しております。社外監査役はこれらの情報に基づき、取締役会、監査役会、会計監査人との会合等において、各人の専門的見地から適宜発言を行い、上述の各組織は当該発言の内容を、監査報告書や監査計画の作成、規程の改正等、それぞれの業務遂行に活かすとともに、必要に応じて、指摘があった事項に関する調査や改善の結果をフィードバックすることで、より実効性あるガバナンス体制の構築に努めております。

⑬ 会計監査の状況

会計監査につきまして、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 鐵 義正
若松 昭司
中原 義勝

※同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

- ・所属する監査法人名
新日本有限責任監査法人
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他12名

⑭ 報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	350	290	60	8
監査役 (社外監査役を除く。)	48	48	—	2
社外役員	23	23	—	3

※ストックオプション及び退職慰労金制度はありません。

(ロ) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

- ・連結報酬等の総額が1億円以上となる役員はおりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- ・取締役の報酬は、固定報酬部分である基本報酬と業績連動報酬部分である賞与の2種類で構成されます。
- ・基本報酬については、その役割と責務に相応しい水準となるよう、株主総会において承認決議をいただいた枠内（平成17年6月29日開催の第65期定時株主総会において月額30百万円以内と決議）で、役位に応じて毎月定額で支給しています。
- ・賞与については、連結経常利益の水準を考慮して算定した支給金額を、毎年、定時株主総会において承認決議をいただいた上で、役位に応じて配分額を決定しています。
- ・取締役の使用人としての報酬その他職務執行の対価はありません。
- ・監査役の報酬は基本報酬のみで構成され、株主総会において承認決議をいただいた報酬額の枠内（平成9年6月27日開催の第57期定時株主総会において月額7百万円以内と決議）で、監査役の協議に基づき決定し、毎月定額で支給しています。
- ・当社は平成17年6月29日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。
- ・なお、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、第三者による国内企業を対象とした役員報酬調査結果を活用することにより、適切な報酬水準の設定を行っています。

⑮ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 100銘柄
貸借対照表計上額の合計額 37,370百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	5,911,895	5,256	取引関係等の維持・強化
住友商事(株)	3,616,500	3,888	取引関係等の維持・強化
住友金属鉱山(株)	2,468,000	3,433	取引関係等の維持・強化
ニチハ(株)	2,572,900	2,166	取引関係等の維持・強化
ダイキン工業(株)	540,200	2,066	取引関係等の維持・強化
住友不動産(株)	1,056,000	1,879	取引関係等の維持・強化
積水ハウス(株)	1,784,817	1,667	取引関係等の維持・強化
大和ハウス工業(株)	1,274,000	1,344	取引関係等の維持・強化
(株)百十四銀行	3,642,055	1,326	取引関係等の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	413,921	1,279	取引関係等の維持・強化
(株)阿波銀行	1,553,691	865	取引関係等の維持・強化
大建工業(株)	3,191,000	820	取引関係等の維持・強化
(株)ノーリツ	556,600	802	取引関係等の維持・強化
(株)住友倉庫	1,860,000	772	取引関係等の維持・強化
永大産業(株)	2,306,000	581	取引関係等の維持・強化
住友信託銀行(株)	1,047,000	574	取引関係等の維持・強化
TOTO(株)	871,000	555	取引関係等の維持・強化
三協・立山ホールディングス(株)	4,370,988	551	取引関係等の維持・強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	175,447	455	取引関係等の維持・強化
住友ベークライト(株)	833,600	447	取引関係等の維持・強化
(株)千葉銀行	755,338	422	取引関係等の維持・強化
(株)南都銀行	798,786	419	取引関係等の維持・強化
大倉工業(株)	1,579,100	418	取引関係等の維持・強化
住友電気工業(株)	363,000	416	取引関係等の維持・強化
住友化学(株)	825,000	377	取引関係等の維持・強化
(株)常陽銀行	729,311	304	取引関係等の維持・強化
住友重機械工業(株)	531,011	299	取引関係等の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	3,616,500	4,300	取引関係等の維持・強化
(株)伊予銀行	5,911,895	4,097	取引関係等の維持・強化
住友金属鉱山(株)	2,468,000	3,532	取引関係等の維持・強化
ニチハ(株)	2,572,900	2,033	取引関係等の維持・強化
住友不動産(株)	1,056,000	1,757	取引関係等の維持・強化
積水ハウス(株)	1,784,817	1,392	取引関係等の維持・強化
ダイキン工業(株)	540,200	1,346	取引関係等の維持・強化
大和ハウス工業(株)	1,274,000	1,302	取引関係等の維持・強化
(株)百十四銀行	3,642,055	1,140	取引関係等の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	413,921	1,070	取引関係等の維持・強化
大建工業(株)	3,191,000	983	取引関係等の維持・強化
永大産業(株)	2,306,000	890	取引関係等の維持・強化
(株)ノーリツ	556,600	818	取引関係等の維持・強化
(株)阿波銀行	1,553,691	785	取引関係等の維持・強化
(株)住友倉庫	1,860,000	748	取引関係等の維持・強化
三協・立山ホールディングス(株)	4,370,988	590	取引関係等の維持・強化
TOTO(株)	871,000	583	取引関係等の維持・強化
住友信託銀行(株)	1,047,000	451	取引関係等の維持・強化
住友ベークライト(株)	833,600	426	取引関係等の維持・強化
大倉工業(株)	1,579,100	425	取引関係等の維持・強化
住友電気工業(株)	363,000	418	取引関係等の維持・強化
(株)千葉銀行	755,338	352	取引関係等の維持・強化
住友化学(株)	825,000	342	取引関係等の維持・強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	175,447	332	取引関係等の維持・強化
住友大阪セメント(株)	1,378,000	332	取引関係等の維持・強化
(株)南都銀行	798,786	324	取引関係等の維持・強化
住友重機械工業(株)	531,011	288	取引関係等の維持・強化
(株)ウッドワン	606,000	272	取引関係等の維持・強化
(株)J S P	170,610	262	取引関係等の維持・強化
(株)常陽銀行	729,311	238	取引関係等の維持・強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

- (ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- (ニ) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- (ホ) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

⑩ 当社定款における定め概要

- ・取締役は10名以内とする旨定めております。
- ・取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。
- ・会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。
- ・株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	—	47	—
連結子会社	16	2	13	5
計	63	2	60	5

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるPT. Kutai Timber Indonesia、PT. Sinar Rimba Pasifik、PT. AST Indonesiaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して財務諸表の監査証明業務に基づく監査報酬等を支払っており、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその金額は、合計でそれぞれ4百万円及び4百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,714	55,618
受取手形及び売掛金	※1 102,355	※1 112,427
完成工事未収入金	5,071	6,024
有価証券	19,000	20,000
商品及び製品	※1 12,236	※1 13,843
仕掛品	※1 1,086	※1 1,123
原材料及び貯蔵品	※1 3,908	※1 4,049
販売用不動産	※2, ※3 26,333	※2, ※3 31,492
未成工事支出金	32,420	31,242
繰延税金資産	6,308	7,915
短期貸付金	859	1,204
未収入金	42,599	45,513
その他	3,719	4,260
貸倒引当金	△836	△1,272
流動資産合計	307,772	333,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2, ※3 50,928	※1, ※2, ※3 51,244
減価償却累計額	△21,210	△22,414
建物及び構築物（純額）	29,718	28,830
機械装置及び運搬具	※1 56,957	※1 54,532
減価償却累計額	△41,073	△40,667
機械装置及び運搬具（純額）	15,884	13,865
土地	※1, ※2, ※3 26,692	※1, ※2, ※3 26,048
リース資産	4,541	6,615
減価償却累計額	△1,162	△3,001
リース資産（純額）	3,379	3,615
建設仮勘定	439	3,062
その他	18,139	17,800
減価償却累計額	△5,381	△5,618
その他（純額）	12,757	12,181
有形固定資産合計	88,870	87,602
無形固定資産		
のれん	309	201
その他	6,328	6,867
無形固定資産合計	6,637	7,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 51,094	※1, ※4 48,458
長期貸付金	3,094	2,512
繰延税金資産	1,138	1,354
前払年金費用	1,595	—
その他	11,574	12,130
貸倒引当金	△2,037	△3,146
投資その他の資産合計	66,459	61,309
固定資産合計	161,966	155,978
資産合計	469,738	489,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,553	93,018
工事未払金	61,029	57,143
短期借入金	※1 12,323	※1 18,588
リース債務	815	1,095
未払法人税等	2,205	6,909
未成工事受入金	31,077	37,524
繰延税金負債	10	10
賞与引当金	7,337	8,256
役員賞与引当金	35	60
完成工事補償引当金	1,256	2,007
災害損失引当金	—	545
資産除去債務	—	455
その他	16,794	18,165
流動負債合計	219,434	243,774
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	36,008	※1 32,101
リース債務	2,640	2,445
繰延税金負債	9,358	8,782
退職給付引当金	5,390	6,152
役員退職慰労引当金	164	61
事業整理損失引当金	1,306	1,435
資産除去債務	—	940
その他	17,509	15,616
固定負債合計	87,374	82,532
負債合計	306,808	326,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	105,066	107,584
自己株式	△262	△267
株主資本合計	159,348	161,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,594	4,876
繰延ヘッジ損益	24	154
為替換算調整勘定	△2,378	△4,005
その他の包括利益累計額合計	3,241	1,025
少数株主持分	342	224
純資産合計	162,930	163,110
負債純資産合計	469,738	489,417

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	723,923	797,493
売上原価	※1 599,654	※1 664,925
売上総利益	124,269	132,568
販売費及び一般管理費	※2, ※3 114,522	※2, ※3 118,330
営業利益	9,747	14,238
営業外収益		
受取利息	521	225
仕入割引	459	376
受取配当金	528	743
為替差益	1,194	—
その他	1,445	2,081
営業外収益合計	4,147	3,425
営業外費用		
支払利息	1,162	1,318
売上割引	486	579
持分法による投資損失	2,244	778
その他	537	783
営業外費用合計	4,429	3,458
経常利益	9,465	14,206
特別利益		
固定資産売却益	※4 69	※4 424
投資有価証券売却益	173	17
子会社株式売却益	—	273
退職給付制度終了益	—	※7 53
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	※5 321	—
確定拠出年金移行差益	※6 1,714	—
過去勤務債務償却額	※6 2,068	—
特別利益合計	4,346	767
特別損失		
固定資産除却損	※8 283	※8 227
減損損失	※9 2,049	※9 695
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	179	1,024
災害による損失	—	※10 780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	706
特別退職金	—	※7 378
本社移転費用	255	—
訴訟和解金	※11 462	—
その他	—	※7 149
特別損失合計	3,228	3,964
税金等調整前当期純利益	10,583	11,010
法人税、住民税及び事業税	3,001	7,926
法人税等調整額	5,228	△1,998
法人税等合計	8,229	5,928
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,082
少数株主損失(△)	△24	△93
当期純利益	2,377	5,175

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△718
繰延ヘッジ損益	—	130
為替換算調整勘定	—	△1,614
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△36
その他の包括利益合計	—	※2 △2,238
包括利益	—	※1 2,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,960
少数株主に係る包括利益	—	△116

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,672	27,672
当期末残高	27,672	27,672
資本剰余金		
前期末残高	26,872	26,872
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	26,872	26,872
利益剰余金		
前期末残高	105,346	105,066
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	2,377	5,175
当期変動額合計	△280	2,518
当期末残高	105,066	107,584
自己株式		
前期末残高	△260	△262
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△5
当期末残高	△262	△267
株主資本合計		
前期末残高	159,630	159,348
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	2,377	5,175
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△282	2,513
当期末残高	159,348	161,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,359	5,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,235	△718
当期変動額合計	3,235	△718
当期末残高	5,594	4,876
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	130
当期変動額合計	△5	130
当期末残高	24	154
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,961	△2,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,583	△1,627
当期変動額合計	3,583	△1,627
当期末残高	△2,378	△4,005
少数株主持分		
前期末残高	135	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	△118
当期変動額合計	207	△118
当期末残高	342	224
純資産合計		
前期末残高	156,192	162,930
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	2,377	5,175
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,020	△2,334
当期変動額合計	6,738	180
当期末残高	162,930	163,110

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,583	11,010
減価償却費	8,502	8,437
減損損失	2,049	695
のれん償却額	213	110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	382	1,548
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115	960
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	27
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△53	751
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	545
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	418	129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,672	2,428
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	△96
受取利息及び受取配当金	△1,049	△967
支払利息	1,162	1,318
持分法による投資損益 (△は益)	2,244	778
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△173	△285
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	179	1,024
固定資産除売却損益 (△は益)	214	△197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	706
売上債権の増減額 (△は増加)	3,657	△12,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,842	△1,720
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,947	△3,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,987	2,026
前受金の増減額 (△は減少)	△59	885
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,951	6,446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	531	△9
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△409	△339
その他	△290	17
小計	38,265	20,471
利息及び配当金の受取額	965	1,374
利息の支払額	△1,170	△1,276
法人税等の支払額	△821	△3,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,239	17,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63	△10,021
定期預金の払戻による収入	36	10,033
有価証券の売却による収入	295	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	934	△165
有形固定資産の取得による支出	△10,400	△11,662
有形固定資産の売却による収入	2,046	1,743
無形固定資産の取得による支出	△1,604	△2,473
投資有価証券の取得による支出	△11,104	△1,466
投資有価証券の売却による収入	317	480
子会社株式の取得による支出	—	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 26	—
長期貸付けによる支出	△1,017	△386
長期貸付金の回収による収入	1,149	264
その他の支出	△1,974	△899
その他の収入	2,243	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,117	△13,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	880	1,094
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△923	△1,264
長期借入れによる収入	1,911	3,342
長期借入金の返済による支出	△2,898	△138
社債の発行による収入	15,000	—
少数株主からの払込みによる収入	234	—
配当金の支払額	△2,657	△2,657
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他の収入	0	0
その他の支出	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,546	372
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,205	△721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,873	3,919
現金及び現金同等物の期首残高	40,730	71,662
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 71,662	※1 75,582

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は45社であります。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、従来、持分法適用の関連会社でありましたPT. AST Indonesiaは株式の追加取得により、Bennett-SFS LLCは支配の獲得により子会社となったため、また、新規に設立したPT. Sinar Rimba Pasifikを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 一方、前連結会計年度に連結子会社でありました(株)ステップ管理センター(東京)他3社は、平成21年4月1日付で同じく連結子会社である住友林業レジデンシャル(株)を存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除外しており、同様に連結子会社でありました(株)鍋島建材は同日付で連結子会社である(株)井桁藤を存続会社とする吸収合併により、また、連結子会社でありましたスミリンベーステクノ(株)は平成22年1月1日付で連結子会社である住友林業アーキテクノ(株)を存続会社とする吸収合併により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、Sumirin Investments Pty Ltd. 及びSumirin Australia Pty Ltd. は平成21年4月13日に、Pacific Wood Products, LLCは平成21年12月17日にそれぞれ清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度に連結子会社でありました(株)サン・ステップは平成21年4月1日付で住友林業レジデンシャル(株)に、Sumirin Holdings Pty Ltd. は平成21年4月30日付でSumitomo Forestry Australia Pty Ltd. に、スミリンCADシステムズ(株)は平成22年1月1日付で住友林業アーキテクノ(株)にそれぞれ名称変更しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社は12社 (PT. Rimba Partikel Indonesia, Henley Arch Unit Trust 他) であります。なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたPT. AST Indonesiaは株式の追加取得により、また、Bennett-SFS LLCは支配の獲得により連結の範囲に含まれたため、持分法適用の関連会社から除外しております。一方、当連結会計年度に新たに株式を取得したHenley Arch Unit Trust、Henley Arch Pty Ltd. 及びその子会社を当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は45社であります。 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、新規に設立したホームエコ・ロジスティクス(株)、Vina Eco Board Co., Ltd. を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 一方、前連結会計年度に連結子会社でありました東洋プライウッド(株)は平成22年4月1日付で同じく連結子会社である住友林業クレスト(株)を存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除外しており、同様に連結子会社でありました東洋陸運(株)は期中に保有株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社は20社 (PT. Rimba Partikel Indonesia, Henley Arch Unit Trust 他) であります。なお、当連結会計年度に新たに株式を取得したPT. Mayangkara Tanaman Industri、PT. Wana Subur Lestari、及び新たに設立したHenley USA Unit Trust、Grices Road Unit Trust、Edgewater Homes Pty Ltd. 他3社を当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 (2) 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である第一産商(株)、(株)ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たり、平成22年3月20日現在の財務諸表を使用しております。また、晃和木材(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成21年12月31日現在の財務諸表を使用しております。 上記3社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成22年3月31日現在の財務諸表を使用しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法によっております。 (ハ)たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法を、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である第一産商(株)、(株)ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たり、平成23年3月20日現在の財務諸表を使用しております。また、晃和木材(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成22年12月31日現在の財務諸表を使用しております。 上記3社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成23年3月31日現在の財務諸表を使用しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ハ)リース資産 同左 (3) _____

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。 (ニ)完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。 (ホ) _____ (ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年 7 月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる費用処理額は△899百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ899百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)役員賞与引当金 同左 (ニ)完成工事補償引当金 同左 (ホ)災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しています。 (ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(追加情報) 当社は、平成22年 2 月に退職給付制度を改定し、約25%相当部分を確定拠出年金制度へ移行しております。また残りの確定給付年金制度についても、終身年金割合を引下げ、当該部分については有期年金とする制度に変更しております。これらの会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。 確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は 1,714 百万円、確定給付年金制度の一部改定に伴い発生した過去勤務債務の処理額は 2,068 百万円で、ともに特別利益に計上しております。 (ト)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (チ)事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約及び当連結会計年度に着手した工事契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は518百万円減少し、営業利益及び経常利益は159百万円減少し、また、税金等調整前当期純利益は162百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(ト)役員退職慰労引当金 同左 (チ)事業整理損失引当金 同左 (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 (ロ)ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。 (ハ)ヘッジ対象 管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。 (7) _____ (8) _____ (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なもののについては、発生年度で償却しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段 同左 (ハ)ヘッジ対象 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なもののについては、発生年度で償却しております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 5 _____ 6 _____ 7 _____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____ _____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ67百万円、税金等調整前当期純利益は782百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(連結損益計算書) (1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (2)前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」は、当連結会計年度においては「為替差損」(207百万円)となり、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 受取手形及び売掛金 285 百万円 商品及び製品 349 仕掛品 222 原材料及び貯蔵品 895 建物及び構築物 16 機械装置及び運搬具 1,148 土地 247 計 3,163 担保付債務 短期借入金 69 百万円 計 69 上記のほか、植林木事業協定等の締結にあたり、定期預金12百万円を担保として供しております。また、税関に対して投資有価証券9,199百万円を担保として供しております。	※1 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 受取手形及び売掛金 326 百万円 商品及び製品 219 仕掛品 251 原材料及び貯蔵品 816 建物及び構築物 539 機械装置及び運搬具 845 土地 15 計 3,009 担保付債務 短期借入金 153 百万円 長期借入金 538 計 691 上記のほか、植林木事業協定等の締結にあたり、定期預金8百万円を担保として供しております。また、税関に対して投資有価証券9,589百万円を担保として供しております。
※2 販売用不動産として保有していた一部の建物及び土地について、当連結会計年度中に保有目的を変更したため、以下のとおり固定資産に振り替えております。 建物 441百万円 土地 307 計 748	※2 販売用不動産として保有していた一部の建物及び土地について、当連結会計年度中に保有目的を変更したため、以下のとおり固定資産に振り替えております。 建物 0百万円 土地 204 計 204
※3 固定資産として保有していた一部の建物及び土地等について、当連結会計年度中に保有目的を変更したため、以下の科目を販売用不動産に振り替えております。 建物及び構築物 2,860百万円 土地 2,773 他 0 計 5,634	※3 固定資産として保有していた一部の建物及び土地について、当連結会計年度中に保有目的を変更したため、以下の科目を販売用不動産に振り替えております。 建物及び構築物 3,045百万円 土地 1,993 計 5,038
※4 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 9,901百万円	※4 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 9,326百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
5 保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 <table> <tr> <td>Dongwha SFC Housing Co., Ltd.</td><td>62百万円</td></tr> <tr> <td>川崎バイオマス発電㈱</td><td>1,394</td></tr> <tr> <td>Cascadia Resort Communities LLC</td><td>46</td></tr> <tr> <td>住宅・宅地ローン適用購入者</td><td>20,701</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>22,202</td></tr> </table> (2) 賃借料の支払いに対する保証 <table> <tr> <td>㈱住協</td><td>187百万円</td></tr> </table>	Dongwha SFC Housing Co., Ltd.	62百万円	川崎バイオマス発電㈱	1,394	Cascadia Resort Communities LLC	46	住宅・宅地ローン適用購入者	20,701	その他	0	計	22,202	㈱住協	187百万円	5 保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 <table> <tr> <td>Dongwha SFC Housing Co., Ltd.</td><td>53百万円</td></tr> <tr> <td>川崎バイオマス発電㈱</td><td>2,730</td></tr> <tr> <td>Cascadia Resort Communities LLC</td><td>42</td></tr> <tr> <td>住宅・宅地ローン適用購入者</td><td>22,907</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>25,733</td></tr> </table> (2) 賃借料の支払いに対する保証 <table> <tr> <td>㈱住協</td><td>175百万円</td></tr> </table>	Dongwha SFC Housing Co., Ltd.	53百万円	川崎バイオマス発電㈱	2,730	Cascadia Resort Communities LLC	42	住宅・宅地ローン適用購入者	22,907	その他	1	計	25,733	㈱住協	175百万円
Dongwha SFC Housing Co., Ltd.	62百万円																												
川崎バイオマス発電㈱	1,394																												
Cascadia Resort Communities LLC	46																												
住宅・宅地ローン適用購入者	20,701																												
その他	0																												
計	22,202																												
㈱住協	187百万円																												
Dongwha SFC Housing Co., Ltd.	53百万円																												
川崎バイオマス発電㈱	2,730																												
Cascadia Resort Communities LLC	42																												
住宅・宅地ローン適用購入者	22,907																												
その他	1																												
計	25,733																												
㈱住協	175百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,050百万円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>39,432百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>6,826</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>△53</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>29</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,029</td></tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td><td>418</td></tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td><td>1,070</td></tr> </table> ※3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,476百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 ※4 固定資産売却益は、主に土地の売却益45百万円であります。 ※5 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ2,070百万円及び1,749百万円であります。 ※6 確定拠出年金移行差益及び過去勤務債務償却額の内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。 7 _____ ※8 固定資産除却損は、主に建物及び構築物の除却損115百万円及びその他(事務所設備等)の除却損48百万円であります。	給料手当	39,432百万円	賞与引当金繰入額	6,826	役員賞与引当金繰入額	35	退職給付費用	△53	役員退職慰労引当金繰入額	29	貸倒引当金繰入額	1,029	事業整理損失引当金繰入額	418	完成工事補償引当金繰入額	1,070	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,283百万円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>37,912百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>7,409</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>49</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,560</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,040</td></tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td><td>129</td></tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td><td>1,868</td></tr> </table> ※3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,294百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 ※4 固定資産売却益は、主に土地の売却益415百万円であります。 5 _____ 6 _____ ※7 退職給付制度終了益、特別退職金及び特別損失のその他は、連結子会社の一部事業譲渡決定に伴うものであります。 ※8 固定資産除却損は、主に建物及び構築物の除却損102百万円及びその他(事務所設備等)の除却損41百万円であります。	給料手当	37,912百万円	賞与引当金繰入額	7,409	役員賞与引当金繰入額	49	退職給付費用	4,560	役員退職慰労引当金繰入額	25	貸倒引当金繰入額	2,040	事業整理損失引当金繰入額	129	完成工事補償引当金繰入額	1,868
給料手当	39,432百万円																																
賞与引当金繰入額	6,826																																
役員賞与引当金繰入額	35																																
退職給付費用	△53																																
役員退職慰労引当金繰入額	29																																
貸倒引当金繰入額	1,029																																
事業整理損失引当金繰入額	418																																
完成工事補償引当金繰入額	1,070																																
給料手当	37,912百万円																																
賞与引当金繰入額	7,409																																
役員賞与引当金繰入額	49																																
退職給付費用	4,560																																
役員退職慰労引当金繰入額	25																																
貸倒引当金繰入額	2,040																																
事業整理損失引当金繰入額	129																																
完成工事補償引当金繰入額	1,868																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)						
※9 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。				※9 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)			
建材製造 設備	徳島県 小松島市	建物及び構築物	300	工場用地	徳島県 小松島市	土地	695			
		機械装置及び 運搬具	968							
		土地	367	当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。 上記資産については、事業譲渡の決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額により算出しております。						
		その他	22							
		計	1,656							
遊休資産	神奈川県 足柄下郡	土地	39	※10 災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内訳は、災害損失引当金繰入額545百万円、たな卸資産の滅失損及び評価損75百万円、固定資産の除却損56百万円であります。災害損失引当金繰入額は、当社施工物件の点検に係る費用、被災した事務所及び工場の原状回復費用等の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しております。						
遊休資産	東京都 中央区	建物及び土地	7							
その他	—	のれん	346							
当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。 建材製造事業については、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価及び路線価に基づき、売却や他の転用が困難なその他の資産については零として算定しております。 なお、のれんについては、一部の連結子会社において想定していた水準の利益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。				※11 訴訟和解金は、当社が過去に賃借した不動産に関連する賃料増額訴訟に対する和解金であります。						
10				11						

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における 包括利益 親会社株主に係る包括利益 9,190百万円 少数株主に係る包括利益 △27 計 9,163 ※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度における その他の包括利益 その他有価証券評価差額金 3,235百万円 繰延ヘッジ損益 △5 為替換算調整勘定 3,467 持分法適用会社に対する 持分相当額 112 計 6,809

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	177,410,239	—	—	177,410,239
合計	177,410,239	—	—	177,410,239
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	260,902	3,132	284	263,750
合計	260,902	3,132	284	263,750

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,132株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少284株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月24日
平成21年11月 9 日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成21年 9 月30日	平成21年12月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	177,410,239	—	—	177,410,239
合計	177,410,239	—	—	177,410,239
自己株式				
普通株式（注）1, 2	263,750	7,545	450	270,845
合計	263,750	7,545	450	270,845

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,545株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少450株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)	
現金及び預金期末残高	52,714百万円	現金及び預金期末残高	55,618百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△51	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△36
有価証券勘定に含まれる内国法人 の発行する譲渡性預金	19,000	有価証券勘定に含まれる内国法人 の発行する譲渡性預金	20,000
現金及び現金同等物期末残高	71,662	現金及び現金同等物期末残高	75,582
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開 始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取 得による収入(純額)との関係は次のとおりでありま す。 PT.AST Indonesia		※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でな くなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の売 却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却 価額と売却による収入は次のとおりであります。	
流動資産	535百万円	流動資産	491百万円
固定資産	423	固定資産	75
のれん	19	流動負債	△442
流動負債	△438	固定負債	△60
固定負債	△223	その他有価証券評価差額金	3
少数株主持分	△149	株式売却益	273
同社株式の取得価額	168	株式の売却価額	340
当該会社の現金及び現金同等物	△194	現金及び現金同等物	△27
差引：同社取得による収入	△26	差引：売却による収入	313

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 主に住宅及び住宅関連事業における展示場（建物）であります。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 主に住宅事業における展示場（建物）であります。 (ロ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>7,133</td><td>5,812</td><td>1,321</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>204</td><td>54</td><td>149</td></tr><tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>3,395</td><td>2,492</td><td>903</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>84</td><td>72</td><td>12</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,815</td><td>8,430</td><td>2,385</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	7,133	5,812	1,321	機械装置及び運搬具	204	54	149	(有形固定資産)その他	3,395	2,492	903	無形固定資産	84	72	12	合計	10,815	8,430	2,385	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,472</td><td>3,213</td><td>259</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>176</td><td>65</td><td>110</td></tr><tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>1,572</td><td>1,187</td><td>385</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>21</td><td>16</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,240</td><td>4,481</td><td>760</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	3,472	3,213	259	機械装置及び運搬具	176	65	110	(有形固定資産)その他	1,572	1,187	385	無形固定資産	21	16	5	合計	5,240	4,481	760
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	7,133	5,812	1,321																																														
機械装置及び運搬具	204	54	149																																														
(有形固定資産)その他	3,395	2,492	903																																														
無形固定資産	84	72	12																																														
合計	10,815	8,430	2,385																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	3,472	3,213	259																																														
機械装置及び運搬具	176	65	110																																														
(有形固定資産)その他	1,572	1,187	385																																														
無形固定資産	21	16	5																																														
合計	5,240	4,481	760																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,596百万円 1年超 840 合計 2,436	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 539百万円 1年超 242 合計 781																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,817百万円 減価償却費相当額 2,729 支払利息相当額 60	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,677百万円 減価償却費相当額 1,623 支払利息相当額 26																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。 2 ファイナンス・リース取引(貸主側) 重要性が乏しいため、注記を省略しております。 3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 重要性が乏しいため、注記を省略しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 2 ファイナンス・リース取引(貸主側) 同左 3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブにつきまして、当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る実績等を踏まえた必要の範囲内で利用するほか、一定の限度額を設けた余資運用の範囲内に止めており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を最低年1回把握する体制としています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の実行及び管理は定められた範囲内で、管理規程に基づく一定のルールのもと、各会社の担当部門において実行され、その実施状況は取締役会にて定期的に報告されております。

また、これらの取引は国内外の優良な金融機関に分散して実施しており、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと考えております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各部署からの報告に基づき、財務部が資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) ※1	時価 (百万円) ※1	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,714	52,714	—
(2) 受取手形及び売掛金	102,355	102,355	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的債券	792	790	△2
② その他有価証券	55,009	55,009	—
(4) 未収入金	42,599	42,599	—
資産計	253,470	253,468	△2
(1) 支払手形及び買掛金	(86,553)	(86,553)	—
(2) 工事未払金	(61,029)	(61,029)	—
(3) 長期借入金 ※2	(36,124)	(36,441)	△317
負債計	(183,706)	(184,023)	△317
デリバティブ取引 ※3			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	84	84	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	40	40	—
デリバティブ取引計	124	124	—

※1 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

※2 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,392
優先株式	3,000
関連会社株式	9,901

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,249	—	—	—
受取手形及び売掛金	102,355	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	792	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	19,000	—	—	—
未収入金	42,599	—	—	—
合計	216,204	—	792	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	(116)	(28,710)	(7,288)	(10)
合計	(116)	(28,710)	(7,288)	(10)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブにつきまして、当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る実績等を踏まえた必要の範囲内で利用するほか、一定の限度額を設けた余資運用の範囲内に止めており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を最低年1回把握する体制としています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の実行及び管理は定められた範囲内で、管理規程に基づく一定のルールのもと、各会社の担当部門において実行され、その実施状況は取締役会にて定期的に報告されております。

また、これらの取引は国内外の優良な金融機関に分散して実施しており、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと考えております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各部署からの報告に基づき、財務部が資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) ※1	時価 (百万円) ※1	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	55,618	55,618	—
(2) 受取手形及び売掛金	112,427	112,427	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的債券	1,047	1,051	3
②その他有価証券	53,729	53,729	—
(4) 未収入金	45,513	45,513	—
資産計	268,335	268,338	3
(1) 支払手形及び買掛金	(93,018)	(93,018)	—
(2) 工事未払金	(57,143)	(57,143)	—
(3) 長期借入金 ※2	(39,069)	(39,464)	△395
負債計	(189,231)	(189,626)	△395
デリバティブ取引 ※3			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	25	25	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	291	291	—
デリバティブ取引計	315	315	—

※1 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

※2 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,355
優先株式	3,000
関連会社株式	9,326

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,272	—	—	—
受取手形及び売掛金	112,427	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	108	940	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	20,000	—	—	—
未収入金	45,513	—	—	—
合計	233,213	108	940	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	(6,968)	(29,053)	(1,521)	(1,528)
合計	(6,968)	(29,053)	(1,521)	(1,528)

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	115	119	4
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	115	119	4
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	677	671	△6
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	677	671	△6
合計	792	790	△2

3 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	27,771	16,952	10,819
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	27,771	16,952	10,819
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	8,238	9,913	△1,674
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	19,000	19,000	—
小計	27,238	28,913	△1,674
合計	55,009	45,864	9,145

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	312	173	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	312	173	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について164百万円（その他有価証券の株式164百万円）減損処理を行っております。

II 当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	392	402	10
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	392	402	10
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	655	649	△7
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	655	649	△7
合計	1,047	1,051	3

3 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	23,067	13,487	9,579
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	23,067	13,487	9,579
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	10,663	12,362	△1,700
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	20,000	20,000	—
小計	30,663	32,362	△1,700
合計	53,729	45,850	7,880

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	21	0	5
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21	0	5

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,014百万円（その他有価証券の株式1,014百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	909	—	79	79
	米ドル	359	—	5	5
合計		1,268	—	84	84

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	買掛金	2,797	—	△60
	ユーロ		1,442	—	△19
	買建				
	米ドル	買掛金	5,092	—	156
為替予約等の振当処理	ユーロ		4,894	—	△36
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	買掛金	51	—	※
	買建				
	米ドル	買掛金	304	—	
合計			14,581	—	40

※為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	11,000	11,000	※
合計			11,000	11,000	—

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	1,858	—	53	53
	米ドル	311	—	△18	△18
	その他	268	—	△2	△2
	買建				
	米ドル	31	—	△6	△6
	ユーロ	11	—	△2	△2
	その他	12	—	△0	△0
合計		2,491	—	25	25

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	買掛金	4,750	265	△94
	ユーロ		2,035	—	△57
	買建				
	米ドル	買掛金	8,607	—	161
為替予約等の振当処理	ユーロ		5,159	—	280
	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	350	—	※
	ユーロ		57	—	
合計			20,956	265	291

※為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,000	8,800	※
合計			11,000	8,800	—

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△45,759	△47,385
ロ. 年金資産	41,965	41,233
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,794	△6,152
ニ. 未認識数理計算上の差異	—	—
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△3,794	△6,152
ト. 前払年金費用	1,595	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△5,390	△6,152

前連結会計年度
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- (注) 2 当社の確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次の通りであります。

(注) 1 同左

(注) 2 _____

退職給付債務の減少	8,466百万円
未認識数理計算上の差異	△152
退職給付引当金の減少	8,314

また、確定拠出年金制度への資産移換額は6,600百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,717百万円は未払金（流動負債の「その他」）、長期末払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 (注) 1	3,068	2,616
ロ. 利息費用	1,076	983
ハ. 期待運用収益	△1,262	△1,502
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△2,364	2,792
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	△2,068	137
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	△1,550	5,027
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△1,714	—
チ. 退職給付制度終了益 (注) 3	—	△53
リ. その他 (注) 4	112	585
計	△3,152	5,560

前連結会計年度
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 2 当社において、確定給付年金制度の一部を終身年金から有期年金へ移行したことにより発生した過去勤務債務を一括費用処理した額であります。

(注) 3 _____

(注) 4 確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額であります。

(注) 5 _____

(注) 1 同左

(注) 2 一部の連結子会社において、退職金制度を改定したことにより発生した過去勤務債務を、一括費用処理した額であります。

(注) 3 一部の連結子会社において、事業譲渡決定に伴い発生した退職給付制度の一部終了益であります。

(注) 4 同左

(注) 5 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社における事業譲渡決定に伴い発生した特別退職金378百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.2%	2.1%
ハ. 期待運用収益率	3.6%	3.6%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理することとしております。	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理することとしております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	657百万円	貸倒引当金	1,339百万円
賞与引当金	3,170	賞与引当金	3,583
販売用不動産等評価損	3,004	販売用不動産等評価損	2,386
退職給付引当金	1,976	退職給付引当金	2,176
確定拠出年金移行時未払金	1,888	確定拠出年金移行時未払金	1,229
投資有価証券・ゴルフ会員権 評価損	1,740	投資有価証券・ゴルフ会員権 評価損	2,053
繰越欠損金	2,573	繰越欠損金	2,265
減損損失	1,989	減損損失	2,230
その他	4,935	完成工事補償引当金	803
繰延税金資産小計	21,933	事業整理損失引当金	574
評価性引当額	△11,234	その他	5,476
繰延税金資産合計	10,700	繰延税金資産小計	24,113
		評価性引当額	△11,802
繰延税金負債		繰延税金資産合計	12,311
固定資産圧縮記帳積立金	897		
退職給付信託設定益	1,590	繰延税金負債	
前払年金費用	638	固定資産圧縮記帳積立金	897
その他有価証券評価差額金	3,344	退職給付信託設定益	1,590
土地評価差額	1,309	その他有価証券評価差額金	2,813
子会社の留保利益金	1,803	土地評価差額	1,309
その他	3,038	子会社の留保利益金	1,898
繰延税金負債合計	12,620	その他	3,324
		繰延税金負債合計	11,833
繰延税金負債純額	1,921		
		繰延税金資産純額	478
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7
住民税均等割	3.0	住民税均等割	2.9
のれん償却額	2.0	のれん償却額	0.3
評価性引当額	12.2	評価性引当額	5.2
持分法による投資損益	8.5	持分法による投資損益	2.8
子会社の留保利益金	5.1	子会社の留保利益金	0.9
その他	4.5	その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称: 住友林業クレスト㈱

事業の内容: 普通合板、二次加工合板、木質系住宅関連部材、住宅設備機器の製造販売、集成材、階段部材、カウンターの製造販売

②被結合企業

名称: 東洋プライウッド㈱

事業の内容: 住宅機器、建材、合板、化成品及びファニチャーの製造販売

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

住友林業クレスト㈱を存続会社とする吸収合併であり、東洋プライウッド㈱は解散致しました。

(4) 結合後企業の名称

住友林業クレスト㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集中・最適化を行い、木質建材製造事業において今後より効率的で安定的な収益構造を確立していくことを目的に両社の合併を決定致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

住宅展示場の展示区画や事務所等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地契約に伴う原状回復義務等があります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～31年と見積り、割引率は0.26%～2.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,368百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	121
時の経過による調整額	12
資産除去債務の履行による減少額	△105
期末残高	1,395

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸マンション等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,052百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
18,826	△2,340	16,486	17,813

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、主に不動産取得による増加2,863百万円、保有目的の変更に伴う販売用不動産からの振替による増加748百万円、販売用不動産への振替による減少5,618百万円等であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額等を採用しております。

4. 当社は愛媛県に賃貸土地(連結貸借対照表計上額645百万円)を所有しておりますが、歴史的経緯もあり、土地の面積の確定及び確認が困難なことから、その時価の把握が極めて困難な状況にあるため賃貸等不動産には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸マンション等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,145百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
16,486	△849	15,637	16,572

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、主に不動産取得による増加4,519百万円、不動産売却による減少241百万円、保有目的の変更に伴う販売用不動産からの振替による増加108百万円、販売用不動産への振替による減少5,038百万円等であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額等を採用しております。

4. 当社は愛媛県に賃貸土地（連結貸借対照表計上額645百万円）を所有しておりますが、歴史的経緯もあり、土地の面積の確定及び確認が困難なことから、その時価の把握が極めて困難な状況にあるため賃貸等不動産には含めておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	344,874	375,202	3,847	723,923	—	723,923
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,938	456	12,024	29,419	(29,419)	—
計	361,812	375,658	15,871	753,341	(29,419)	723,923
営業費用	360,899	361,914	14,958	737,772	(23,596)	714,176
営業利益	913	13,744	913	15,570	(5,823)	9,747
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	191,811	158,410	13,001	363,222	106,516	469,738
減価償却費	3,310	3,595	847	7,752	751	8,502
減損損失	1,656	393	—	2,049	—	2,049
資本的支出	2,806	7,307	712	10,825	1,767	12,592

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 木材・建材事業……………木材・建材の仕入・製造・販売業等

(2) 住宅及び住宅関連事業……戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等

(3) その他……………リース業、保険代理店業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,644百万円であり、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は113,197百万円であり、その主なものは当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

前連結会計年度

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅及び住宅関連事業で売上高が518百万円、営業利益が159百万円減少しております。

（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3））

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更に伴い、営業利益が、木材・建材事業で154百万円、住宅及び住宅関連事業で692百万円、その他で12百万円、消去又は全社で41百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	703,958	19,965	723,923	—	723,923
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,801	5,603	7,404	(7,404)	—
計	705,759	25,568	731,327	(7,404)	723,923
営業費用	689,733	25,796	715,529	(1,353)	714,176
営業利益又は営業損失（△）	16,026	△228	15,798	(6,051)	9,747
II 資産	328,784	50,978	379,761	89,977	469,738

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アジア、北米、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,644百万円であり、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は113,197百万円であり、その主なものは当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で売上高が518百万円、営業利益が159百万円減少しております。

（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3））

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更に伴い、営業利益が「日本」で899百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「海外事業」、「住宅事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・加工・販売等を行っております。「海外事業」は、海外における木材・建材の仕入・製造・販売、戸建住宅等の建築請負、分譲住宅の販売、植林及び植林木の販売等を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、住宅外構・造園・緑化工事の請負等を行っております。「不動産事業」は、不動産の管理・売買・賃貸・仲介、分譲住宅の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、退職給付費用の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

退職給付費用については、数理計算上の差異の費用処理額を認識しておりません。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	324,447	20,681	336,760	38,071	719,959	3,204	723,163	759	723,923
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,985	4,790	1,535	99	23,409	11,967	35,376	△ 35,376	—
計	341,432	25,472	338,295	38,169	743,368	15,171	758,539	△ 34,617	723,923
セグメント利益 又は損失(△)	2,006	△ 2,582	13,250	△ 1,042	11,632	583	12,215	△ 2,750	9,465
セグメント資産	135,557	51,811	90,670	63,344	341,381	10,307	351,689	118,050	469,738
その他の項目									
減価償却費 (注)4	1,388	1,872	3,133	496	6,890	825	7,715	788	8,502
のれんの償却額	△ 18	59	—	172	213	—	213	—	213
受取利息	21	463	2	1	487	1	488	33	521
支払利息	846	839	357	830	2,872	23	2,895	△ 1,732	1,162
持分法投資利益 又は損失 (△)	△ 48	△ 2,196	—	0	△ 2,244	—	△ 2,244	—	△2,244
持分法適用会社 への投資額	150	9,748	—	3	9,901	—	9,901	—	9,901
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注)4	665	1,923	3,154	4,149	9,891	707	10,598	1,994	12,592

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額759百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,750百万円には、セグメント間取引消去106百万円、退職給付費用の調整額2,364百万円、全社費用等△5,220百万円が含まれております。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額118,050百万円には、セグメント間取引消去△7,895百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産125,945百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	372,025	26,529	344,424	50,185	793,163	3,557	796,720	773	797,493
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,206	6,704	1,855	696	27,462	9,973	37,435	△ 37,435	—
計	390,231	33,234	346,279	50,881	820,626	13,529	834,155	△ 36,662	797,493
セグメント利益 又は損失(△)	4,848	△ 1,829	18,988	903	22,911	502	23,412	△ 9,206	14,206
セグメント資産	147,135	52,576	98,083	62,917	360,711	10,843	371,554	117,863	489,417
その他の項目									
減価償却費 (注)4	993	2,048	3,162	560	6,763	788	7,551	885	8,437
のれんの償却額	△ 18	80	—	49	110	—	110	—	110
受取利息	20	106	2	42	169	0	170	55	225
支払利息	735	981	342	883	2,941	23	2,965	△ 1,647	1,318
持分法投資利益 又は損失 (△)	△ 23	△ 755	—	1	△ 778	—	△ 778	0	△ 778
持分法適用会社 への投資額	125	9,209	—	3	9,337	—	9,337	△ 11	9,326
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注)4	1,318	4,324	2,996	4,875	13,514	877	14,390	182	14,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額773百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益の調整額△9,206百万円には、セグメント間取引消去△30百万円、退職給付費用の調整額△2,792百万円、全社費用等△6,383百万円が含まれております。
全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額117,863百万円には、セグメント間取引消去△7,563百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産125,426百万円が含まれております。
全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	木材・建材	住宅及び住宅関連	その他	合計
外部顧客への売上高	395,743	397,549	4,201	797,493

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%以上であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	オセアニア	アジア	その他の地域	合計
65,099	16,038	6,423	41	87,602

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	695	—	—	—	—	—	695

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△18	80	—	49	—	—	110
当期末残高	△22	141	—	82	—	—	201

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 1	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	上山 英之	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	住宅建築の 請負	住宅建築の 請負 (注) 2	17	—	—
役員	笹部 茂	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	住宅建築の 請負	住宅建築の 請負 (注) 3	17	未成工事 受入金	17
役員の 近親者	能勢 鯨太 (注) 4	—	—	—	—	住宅建築の 請負	住宅建築の 請負 (注) 2	23	—	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税額等が含まれておりません。
3. 取引金額及び期末残高には消費税額等が含まれております。
4. 平成22年6月25日に当社取締役を退任した能勢秀樹氏の子息であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	917円82銭	1株当たり純資産額	919円54銭
1株当たり当期純利益	13円42銭	1株当たり当期純利益	29円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	162,930	163,110
純資産の部の合計額から控除する金額の 主要な内訳(百万円)		
少数株主持分	342	224
普通株式に係る純資産額(百万円)	162,588	162,886
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	263,750	270,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	177,146,489	177,139,394

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,377	5,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,377	5,175
普通株式の期中平均株式数(株)	177,147,826	177,142,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友林業㈱	第1回無担保社債	平成21年 7月17日	10,000	10,000	1.25	無担保	平成26年
住友林業㈱	第2回無担保社債	平成21年 7月17日	5,000	5,000	1.56	無担保	平成28年
合計	—	—	15,000	15,000	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,207	11,620	2.76	—
1年以内に返済予定の長期借入金	116	6,968	1.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	815	1,095	0.48	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,008	32,101	1.47	平成24年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,640	2,445	0.79	平成24年～平成32年
合計	51,786	54,229	—	—

(注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,668	10,493	5,495	6,397
リース債務	1,240	699	309	81

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	149,022	224,899	195,291	228,282
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額（△） （百万円）	△7,043	10,761	2,289	5,002
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額（△） （百万円）	△4,520	6,046	1,103	2,546
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純損 失金額（△）（円）	△25.51	34.13	6.23	14.37

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,109	48,582
受取手形	※4 39,642	※4 46,153
売掛金	※4 52,338	※4 56,523
完成工事未収入金	3,582	※4 3,375
有価証券	19,000	20,000
商品及び製品	7,537	9,292
販売用不動産	※6, ※7 25,586	※6, ※7 30,401
未成工事支出金	21,790	18,795
前渡金	376	512
前払費用	765	947
繰延税金資産	4,371	5,936
短期貸付金	9	9
関係会社短期貸付金	12,272	8,558
未収入金	※4 65,562	※4 67,814
その他	140	404
貸倒引当金	△2,646	△2,870
流動資産合計	297,434	314,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	※5, ※6, ※7 19,116	※5, ※6, ※7 19,203
減価償却累計額	△5,898	△6,564
建物（純額）	13,218	12,639
構築物	※5, ※7 3,000	※5 3,039
減価償却累計額	△2,594	△2,649
構築物（純額）	406	390
機械及び装置	1,214	1,188
減価償却累計額	△1,055	△1,094
機械及び装置（純額）	158	95
車両運搬具	70	46
減価償却累計額	△55	△40
車両運搬具（純額）	15	6
工具、器具及び備品	4,620	4,502
減価償却累計額	△3,464	△3,725
工具、器具及び備品（純額）	1,157	777
土地	※5, ※6, ※7 11,623	※5, ※6, ※7 11,763
林木	※1 8,822	※1 8,782
造林起業	※2 214	※2 186
リース資産	4,225	5,908
減価償却累計額	△1,098	△2,836
リース資産（純額）	3,128	3,072
建設仮勘定	309	447
有形固定資産合計	39,049	38,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
無形固定資産		
のれん	28	—
電話加入権	183	183
借地権	4	4
林道利用権	222	204
施設利用権	3	2
ソフトウェア	4,007	4,069
リース資産	5	3
無形固定資産合計	4,452	4,465
投資その他の資産		
投資有価証券 ※3	40,422	※3 38,417
関係会社株式	23,464	22,125
その他の関係会社有価証券	4	6
関係会社出資金	631	2,286
長期貸付金	184	486
従業員長期貸付金	37	29
関係会社長期貸付金	16,279	17,457
破産更生債権等	1,793	3,017
長期前払費用	802	678
前払年金費用	1,595	—
その他	4,254	4,119
貸倒引当金	△3,418	△5,095
投資その他の資産合計	86,049	83,526
固定資産合計	129,550	126,148
資産合計	426,983	440,578
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,434	7,016
買掛金 ※4	66,637	※4 71,665
工事未払金 ※4	79,933	※4 74,259
1年内返済予定の長期借入金	—	6,300
リース債務 ※4	1,037	※4 1,260
未払金 ※4	6,539	※4 6,962
未払法人税等	563	4,974
未払消費税等	700	1,077
未払費用	800	929
前受金 ※4	695	957
未成工事受入金	25,530	31,756
預り金 ※4	19,772	※4 21,134
前受収益	1,108	1,614
賞与引当金	4,600	5,400
役員賞与引当金	35	60
完成工事補償引当金	1,075	1,836
災害損失引当金	—	495
資産除去債務	—	447
その他	43	42
流動負債合計	215,502	238,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	31,000	24,700
預り保証金	5,122	4,978
リース債務	※4 2,125	※4 1,643
繰延税金負債	5,528	4,810
退職給付引当金	—	277
関係会社事業損失引当金	2,960	2,826
事業整理損失引当金	1,306	1,435
資産除去債務	—	795
その他	3,390	1,760
固定負債合計	66,430	58,225
負債合計	281,932	296,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金		
資本準備金	26,613	26,613
その他資本剰余金	259	259
資本剰余金合計	26,872	26,872
利益剰余金		
利益準備金	2,857	2,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,347	1,347
別途積立金	77,487	76,687
繰越利益剰余金	3,281	3,754
利益剰余金合計	84,973	84,645
自己株式	△262	△267
株主資本合計	139,254	138,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,778	5,046
繰延ヘッジ損益	20	201
評価・換算差額等合計	5,798	5,247
純資産合計	145,052	144,168
負債純資産合計	426,983	440,578

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	314,557	366,268
完成工事高	278,687	281,247
売上高合計	※1 593,243	※1 647,515
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	46,078	46,417
当期商品仕入高	296,420	343,168
他勘定振替高	※4 △4,885	※4 △4,796
合計	347,383	394,381
商品期末たな卸高	※2, ※3 46,417	※2, ※3 45,572
商品売上原価合計	300,966	348,810
完成工事原価	207,615	206,871
売上原価合計	※1 508,581	※1 555,681
売上総利益	84,662	91,834
販売費及び一般管理費	※5, ※6 81,137	※5, ※6 83,535
営業利益	3,525	8,299
営業外収益		
受取利息	※1 476	※1 403
有価証券利息	10	18
仕入割引	432	336
受取配当金	※1 1,537	※1 2,867
その他	※1 1,082	※1 968
営業外収益合計	3,538	4,591
営業外費用		
支払利息	722	566
社債利息	—	203
売上割引	395	477
その他	387	341
営業外費用合計	※1 1,503	※1 1,586
経常利益	5,560	11,304
特別利益		
固定資産売却益	※7 57	※7 46
投資有価証券売却益	132	17
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	※8 323	—
貸倒引当金戻入額	854	—
確定拠出年金移行差益	※9 1,714	—
過去勤務債務償却額	※9 2,068	—
特別利益合計	5,148	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※10 179	※10 114
投資有価証券評価損	167	1,014
災害による損失	—	※11 592
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	653
本社移転費用	255	—
訴訟和解金	※12 462	—
関係会社株式評価損	※13 3,086	※13 3,731
関係会社出資金評価損	※14 100	—
特別損失合計	4,248	6,104
税引前当期純利益	6,460	5,264
法人税、住民税及び事業税	489	4,798
法人税等調整額	4,035	△1,864
法人税等合計	4,524	2,934
当期純利益	1,936	2,329

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		85,030	41.0	85,802	41.5
II 外注費		116,259	56.0	114,074	55.1
III 経費		6,327	3.0	6,995	3.4
計		207,615	100.0	206,871	100.0

(注) 原価計算は、実際原価による個別原価計算の方法によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,672	27,672
当期末残高	27,672	27,672
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,613	26,613
当期末残高	26,613	26,613
その他資本剰余金		
前期末残高	259	259
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	259	259
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,857	2,857
当期末残高	2,857	2,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,347	1,347
当期末残高	1,347	1,347
別途積立金		
前期末残高	76,787	77,487
当期変動額		
別途積立金の積立	700	—
別途積立金の取崩	—	△800
当期変動額合計	700	△800
当期末残高	77,487	76,687
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,702	3,281
当期変動額		
別途積立金の積立	△700	—
別途積立金の取崩	—	800
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	1,936	2,329
当期変動額合計	△1,421	472
当期末残高	3,281	3,754
自己株式		
前期末残高	△260	△262
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△5
当期末残高	△262	△267

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	139,977	139,254
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	1,936	2,329
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△723	△333
当期末残高	139,254	138,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,577	5,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,201	△732
当期変動額合計	3,201	△732
当期末残高	5,778	5,046
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	28	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	181
当期変動額合計	△8	181
当期末残高	20	201
純資産合計		
前期末残高	142,582	145,052
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	1,936	2,329
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,193	△551
当期変動額合計	2,470	△884
当期末残高	145,052	144,168

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 …同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 4 _____ 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。 (5) _____ (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる費用処理額は△747百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ747百万円増加しております。 (追加情報) 当社は、平成22年 2 月に退職給付制度を改定し、約25%相当部分を確定拠出年金制度へ移行しております。また残りの確定給付年金制度についても、終身年金割合を引下げ、当該部分については有期年金とする制度に変更しております。 これらの会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は1,714百万円、確定給付年金制度の一部改定に伴い発生した過去勤務債務の処理額は2,068百万円で、ともに特別利益に計上しております。 (7) 関係会社事業損失引当金 関係会社が営むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (8) 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	(4) 完成工事補償引当金 同左 (5) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 (7) 関係会社事業損失引当金 同左 (8) 事業整理損失引当金 同左

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約及び当事業年度に着手した工事契約において、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は2,109百万円増加し、営業利益及び経常利益は33百万円減少し、また、税引前当期純利益は290百万円増加しております。 7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。 金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。 (3) ヘッジ対象 社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。 金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理につきましては、税抜方式を採用しております。	6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。 7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ66百万円、税引前当期純利益は727百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「社債利息」の金額は143百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
※1 林木とは育成する目的で保有する21年生以上の立木でスギ、ヒノキ、トドマツ等であります。 ※2 造林起業とは成木(約21年)に達するまでに要した諸費用(苗木及び植栽費等)を整理している仮勘定であります。成木したのちは林木へ振替えられます。 ※3 担保提供資産 税関に対して投資有価証券9,199百万円を担保として供しております。 ※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 <table> <tr><td>受取手形</td><td>3,361百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>6,580</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>24,965</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,655</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>25,991</td></tr> <tr><td>リース債務(流動負債)</td><td>1,012</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>1,288</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>0</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>18,162</td></tr> <tr><td>リース債務(固定負債)</td><td>2,032</td></tr> </table> ※5 有形固定資産の取得原価から圧縮記帳額686百万円が控除されております。 <table> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr><td>建物</td><td>57</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>299</td></tr> <tr><td>土地</td><td>329</td></tr> <tr><td>計</td><td>686</td></tr> </table> ※6 販売用不動産として保有していた一部の建物及び土地について、当事業年度に保有目的を変更したため、以下のとおり固定資産に振り替えております。 <table> <tr><td>建物</td><td>441百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>307</td></tr> <tr><td>計</td><td>748</td></tr> </table>	受取手形	3,361百万円	売掛金	6,580	未収入金	24,965	買掛金	1,655	工事未払金	25,991	リース債務(流動負債)	1,012	未払金	1,288	前受金	0	預り金	18,162	リース債務(固定負債)	2,032	科目	金額(百万円)	建物	57	構築物	299	土地	329	計	686	建物	441百万円	土地	307	計	748	※1 同左 ※2 同左 ※3 担保提供資産 税関に対して投資有価証券9,589百万円を担保として供しております。 ※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 <table> <tr><td>受取手形</td><td>5,771百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>7,371</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>24,390</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,517</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>24,202</td></tr> <tr><td>リース債務(流動負債)</td><td>1,234</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>1,333</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>20,087</td></tr> <tr><td>リース債務(固定負債)</td><td>1,576</td></tr> </table> ※5 有形固定資産の取得原価から圧縮記帳額696百万円が控除されております。 <table> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr><td>建物</td><td>57</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>310</td></tr> <tr><td>土地</td><td>329</td></tr> <tr><td>計</td><td>696</td></tr> </table> ※6 販売用不動産として保有していた一部の建物及び土地について、当事業年度に保有目的を変更したため、以下のとおり固定資産に振り替えております。 <table> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>204</td></tr> <tr><td>計</td><td>204</td></tr> </table>	受取手形	5,771百万円	売掛金	7,371	完成工事未収入金	0	未収入金	24,390	買掛金	1,517	工事未払金	24,202	リース債務(流動負債)	1,234	未払金	1,333	預り金	20,087	リース債務(固定負債)	1,576	科目	金額(百万円)	建物	57	構築物	310	土地	329	計	696	建物	0百万円	土地	204	計	204
受取手形	3,361百万円																																																																								
売掛金	6,580																																																																								
未収入金	24,965																																																																								
買掛金	1,655																																																																								
工事未払金	25,991																																																																								
リース債務(流動負債)	1,012																																																																								
未払金	1,288																																																																								
前受金	0																																																																								
預り金	18,162																																																																								
リース債務(固定負債)	2,032																																																																								
科目	金額(百万円)																																																																								
建物	57																																																																								
構築物	299																																																																								
土地	329																																																																								
計	686																																																																								
建物	441百万円																																																																								
土地	307																																																																								
計	748																																																																								
受取手形	5,771百万円																																																																								
売掛金	7,371																																																																								
完成工事未収入金	0																																																																								
未収入金	24,390																																																																								
買掛金	1,517																																																																								
工事未払金	24,202																																																																								
リース債務(流動負債)	1,234																																																																								
未払金	1,333																																																																								
預り金	20,087																																																																								
リース債務(固定負債)	1,576																																																																								
科目	金額(百万円)																																																																								
建物	57																																																																								
構築物	310																																																																								
土地	329																																																																								
計	696																																																																								
建物	0百万円																																																																								
土地	204																																																																								
計	204																																																																								

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※7 固定資産として保有していた一部の建物及び土地等について、当事業年度に保有目的を変更したため、以下の科目を販売用不動産に振り替えております。		※7 固定資産として保有していた一部の建物及び土地について、当事業年度に保有目的を変更したため、以下の科目を販売用不動産に振り替えております。	
建物及び構築物	2,860百万円	建物	3,045百万円
土地	2,773	土地	1,993
他	0	計	5,038
計	5,634		
8 保証債務		8 保証債務	
(1) 関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証		(1) 関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証	
Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.	4,861百万円	Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.	4,721百万円
Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	4,352	Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	3,972
PT.Kutai Timber Indonesia	3,861	PT.Kutai Timber Indonesia	3,284
Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.	3,529	Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.	3,238
川崎バイオマス発電(株)	1,394	川崎バイオマス発電(株)	2,730
(株)フィルケア	877	Vina Eco Board Co.,Ltd.	1,391
阜新住林木業有限公司	749	阜新住林木業有限公司	1,083
Paragon Wood Product (Shanghai) Co.,Ltd.	293	(株)フィルケア	935
Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.	210	Paragon Wood Product (Shanghai) Co.,Ltd.	317
(株)住協	187	ジャパンバイオエナジー(株)	218
PT.AST Indonesia	186	PT.AST Indonesia	208
Dongwha SFC Housing Co.,Ltd.	62	Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.	193
住協ウインテック(株)	1	(株)住協	175
計	20,563	Alpine MDF Industries Pty Ltd.	86
		Dongwha SFC Housing Co.,Ltd.	53
		住協ウインテック(株)	1
		計	22,606
(2) その他の金融機関等からの借入金等に対する保証		(2) その他の金融機関等からの借入金等に対する保証	
住宅・宅地ローン適用購入者	20,659百万円	住宅・宅地ローン適用購入者	22,871百万円
その他	0	その他	1
計	20,659	計	22,872

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																																																																										
※ 1 関係会社との取引 <table> <tr> <td>売上高</td><td>27,017百万円</td></tr> <tr> <td>当期仕入高</td><td>112,165</td></tr> <tr> <td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr> <td> 受取利息</td><td>471</td></tr> <tr> <td> 受取配当金</td><td>1,020</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>197</td></tr> <tr> <td>営業外費用</td><td>101</td></tr> </table> ※ 2 商品期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品</td><td>7,537百万円</td></tr> <tr> <td>うち 貯蔵品相当額</td><td>△1</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>25,586</td></tr> <tr> <td>未成工事支出金分譲土地</td><td>9,859</td></tr> <tr> <td>未成工事支出金分譲建物</td><td>3,436</td></tr> <tr> <td>計</td><td>46,417</td></tr> </table> ※ 3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 996百万円 ※ 4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有形固定資産への振替高</td><td>748百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産からの振替高</td><td>△5,634</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△4,885</td></tr> </table> ※ 5 販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>4,656百万円</td></tr> <tr> <td>展示場出展料</td><td>4,448</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,446</td></tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td><td>51</td></tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td><td>418</td></tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td><td>982</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>24,032</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>4,600</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>△156</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>4,770</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>8,107</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>3,729</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>1,081</td></tr> <tr> <td>雑費</td><td>5,836</td></tr> </table> 販売費と一般管理費とのおおよその割合は63% : 37%であります。	売上高	27,017百万円	当期仕入高	112,165	営業外収益		受取利息	471	受取配当金	1,020	その他	197	営業外費用	101	商品	7,537百万円	うち 貯蔵品相当額	△1	販売用不動産	25,586	未成工事支出金分譲土地	9,859	未成工事支出金分譲建物	3,436	計	46,417	有形固定資産への振替高	748百万円	有形固定資産からの振替高	△5,634	計	△4,885	広告宣伝費	4,656百万円	展示場出展料	4,448	貸倒引当金繰入額	2,446	関係会社事業損失引当金繰入額	51	事業整理損失引当金繰入額	418	完成工事補償引当金繰入額	982	給料手当	24,032	賞与引当金繰入額	4,600	役員賞与引当金繰入額	35	退職給付費用	△156	福利厚生費	4,770	賃借料	8,107	減価償却費	3,729	研究開発費	1,081	雑費	5,836	※ 1 関係会社との取引 <table> <tr> <td>売上高</td><td>30,807百万円</td></tr> <tr> <td>当期仕入高</td><td>116,478</td></tr> <tr> <td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr> <td> 受取利息</td><td>356</td></tr> <tr> <td> 受取配当金</td><td>2,135</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>129</td></tr> <tr> <td>営業外費用</td><td>114</td></tr> </table> ※ 2 商品期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品</td><td>9,292百万円</td></tr> <tr> <td>うち 貯蔵品相当額</td><td>△1</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>30,401</td></tr> <tr> <td>未成工事支出金分譲土地</td><td>4,831</td></tr> <tr> <td>未成工事支出金分譲建物</td><td>1,049</td></tr> <tr> <td>計</td><td>45,572</td></tr> </table> ※ 3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 968百万円 ※ 4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有形固定資産への振替高</td><td>204百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産からの振替高</td><td>△5,038</td></tr> <tr> <td>特別損失への振替高</td><td>38</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△4,796</td></tr> </table> ※ 5 販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>5,837百万円</td></tr> <tr> <td>展示場出展料</td><td>4,188</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,157</td></tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td><td>129</td></tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td><td>1,760</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>22,694</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>5,400</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>50</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>3,261</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>5,181</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>6,985</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>3,844</td></tr> <tr> <td>雑費</td><td>5,935</td></tr> </table> 販売費と一般管理費とのおおよその割合は63% : 37%であります。	売上高	30,807百万円	当期仕入高	116,478	営業外収益		受取利息	356	受取配当金	2,135	その他	129	営業外費用	114	商品	9,292百万円	うち 貯蔵品相当額	△1	販売用不動産	30,401	未成工事支出金分譲土地	4,831	未成工事支出金分譲建物	1,049	計	45,572	有形固定資産への振替高	204百万円	有形固定資産からの振替高	△5,038	特別損失への振替高	38	計	△4,796	広告宣伝費	5,837百万円	展示場出展料	4,188	貸倒引当金繰入額	2,157	事業整理損失引当金繰入額	129	完成工事補償引当金繰入額	1,760	給料手当	22,694	賞与引当金繰入額	5,400	役員賞与引当金繰入額	50	退職給付費用	3,261	福利厚生費	5,181	賃借料	6,985	減価償却費	3,844	雑費	5,935
売上高	27,017百万円																																																																																																																										
当期仕入高	112,165																																																																																																																										
営業外収益																																																																																																																											
受取利息	471																																																																																																																										
受取配当金	1,020																																																																																																																										
その他	197																																																																																																																										
営業外費用	101																																																																																																																										
商品	7,537百万円																																																																																																																										
うち 貯蔵品相当額	△1																																																																																																																										
販売用不動産	25,586																																																																																																																										
未成工事支出金分譲土地	9,859																																																																																																																										
未成工事支出金分譲建物	3,436																																																																																																																										
計	46,417																																																																																																																										
有形固定資産への振替高	748百万円																																																																																																																										
有形固定資産からの振替高	△5,634																																																																																																																										
計	△4,885																																																																																																																										
広告宣伝費	4,656百万円																																																																																																																										
展示場出展料	4,448																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	2,446																																																																																																																										
関係会社事業損失引当金繰入額	51																																																																																																																										
事業整理損失引当金繰入額	418																																																																																																																										
完成工事補償引当金繰入額	982																																																																																																																										
給料手当	24,032																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	4,600																																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	35																																																																																																																										
退職給付費用	△156																																																																																																																										
福利厚生費	4,770																																																																																																																										
賃借料	8,107																																																																																																																										
減価償却費	3,729																																																																																																																										
研究開発費	1,081																																																																																																																										
雑費	5,836																																																																																																																										
売上高	30,807百万円																																																																																																																										
当期仕入高	116,478																																																																																																																										
営業外収益																																																																																																																											
受取利息	356																																																																																																																										
受取配当金	2,135																																																																																																																										
その他	129																																																																																																																										
営業外費用	114																																																																																																																										
商品	9,292百万円																																																																																																																										
うち 貯蔵品相当額	△1																																																																																																																										
販売用不動産	30,401																																																																																																																										
未成工事支出金分譲土地	4,831																																																																																																																										
未成工事支出金分譲建物	1,049																																																																																																																										
計	45,572																																																																																																																										
有形固定資産への振替高	204百万円																																																																																																																										
有形固定資産からの振替高	△5,038																																																																																																																										
特別損失への振替高	38																																																																																																																										
計	△4,796																																																																																																																										
広告宣伝費	5,837百万円																																																																																																																										
展示場出展料	4,188																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	2,157																																																																																																																										
事業整理損失引当金繰入額	129																																																																																																																										
完成工事補償引当金繰入額	1,760																																																																																																																										
給料手当	22,694																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	5,400																																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	50																																																																																																																										
退職給付費用	3,261																																																																																																																										
福利厚生費	5,181																																																																																																																										
賃借料	6,985																																																																																																																										
減価償却費	3,844																																																																																																																										
雑費	5,935																																																																																																																										

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※6 一般管理費に含まれる研究開発費 1,081百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 ※7 固定資産売却益は、主に土地の売却益45百万円であります。 ※8 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ2,219百万円及び1,896百万円であります。 ※9 確定拠出年金移行差益及び過去勤務債務償却額の内容については、「重要な会計方針」4(6)退職給付引当金(追加情報)に記載しております。 ※10 固定資産除却損は、主に建物の除却損75百万円、工具、器具及び備品の除却損33百万円、リース資産の除却損23百万円及びソフトウェアの除却損18百万円であります。 11 _____ ※12 訴訟和解金は、当社が過去に賃借した不動産に関連する賃料増額訴訟に対する和解金であります。 ※13 関係会社株式評価損は、主に住友林業クレスト㈱の株式に係る評価損であります。 ※14 関係会社出資金評価損は、大連住林信息技术服務有限公司への出資金に係る評価損であります。	※6 一般管理費に含まれる研究開発費 903百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 ※7 固定資産売却益は、主に土地の売却益45百万円であります。 8 _____ 9 _____ ※10 固定資産除却損は、主に建物の除却損29百万円、工具、器具及び備品の除却損27百万円、ソフトウェアの除却損15百万円及びリース資産の除却損14百万円であります。 ※11 災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内訳は、災害損失引当金繰入額495百万円、たな卸資産の滅失損及び評価損38百万円であります。災害損失引当金繰入額は、当社施工物件の点検等に係る費用、被災した事務所の原状回復費用等の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しております。 12 _____ ※13 関係会社株式評価損は、主にSumitomo Forestry Seattle, Inc.の株式に係る評価損であります。 14 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	260,902	3,132	284	263,750
合計	260,902	3,132	284	263,750

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,132株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少284株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	263,750	7,545	450	270,845
合計	263,750	7,545	450	270,845

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,545株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少450株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																												
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主として、住宅事業における展示場及びショールーム（「建物」、「工具、器具及び備品」）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>7,352</td><td>5,994</td><td>1,358</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>425</td><td>294</td><td>131</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,428</td><td>1,100</td><td>328</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,206</td><td>7,390</td><td>1,817</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,340百万円 1 年超 587 合計 1,927 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,363百万円 減価償却費相当額 2,331 支払利息相当額 62 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	7,352	5,994	1,358	車両運搬具	425	294	131	工具、器具及び備品	1,428	1,100	328	ソフトウェア	1	1	0	合計	9,206	7,390	1,817	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>3,562</td><td>3,295</td><td>267</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>281</td><td>217</td><td>64</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>536</td><td>424</td><td>111</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,379</td><td>3,936</td><td>442</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 436百万円 1 年超 52 合計 488 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,356百万円 減価償却費相当額 1,330 支払利息相当額 26 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	3,562	3,295	267	車両運搬具	281	217	64	工具、器具及び備品	536	424	111	合計	4,379	3,936	442
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
建物	7,352	5,994	1,358																																										
車両運搬具	425	294	131																																										
工具、器具及び備品	1,428	1,100	328																																										
ソフトウェア	1	1	0																																										
合計	9,206	7,390	1,817																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
建物	3,562	3,295	267																																										
車両運搬具	281	217	64																																										
工具、器具及び備品	536	424	111																																										
合計	4,379	3,936	442																																										

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>21百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>4</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>25</td></tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	1 年内	21百万円	1 年超	4	合計	25	(5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>5</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>36</td></tr> </table> (減損損失について) 同左	1 年内	30百万円	1 年超	5	合計	36
1 年内	21百万円												
1 年超	4												
合計	25												
1 年内	30百万円												
1 年超	5												
合計	36												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式22,955百万円、関連会社株式509百万円) 及びその他の関係会社有価証券4百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式21,700百万円、関連会社株式425百万円) 及びその他の関係会社有価証券6百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	1,987百万円	貸倒引当金	2,707百万円
賞与引当金	2,075	賞与引当金	2,448
販売用不動産等評価損	3,004	販売用不動産等評価損	2,386
確定拠出年金移行時未払金	1,888	確定拠出年金移行時未払金	1,229
関係会社事業損失引当金	1,184	関係会社事業損失引当金	1,130
関係会社株式評価損	2,720	関係会社株式評価損	4,212
投資有価証券・ゴルフ会員権 評価損	1,740	投資有価証券・ゴルフ会員権 評価損	2,053
その他	2,846	完成工事補償引当金	735
繰延税金資産小計	17,444	その他	3,764
評価性引当額	△10,513	繰延税金資産小計	20,664
繰延税金資産合計	6,931	評価性引当額	△12,330
繰延税金負債		繰延税金資産合計	8,334
固定資産圧縮記帳積立金	897	繰延税金負債	
退職給付信託設定益	1,590	固定資産圧縮記帳積立金	897
前払年金費用	638	退職給付信託設定益	1,590
その他有価証券評価差額金	3,329	その他有価証券評価差額金	2,790
その他	1,633	その他	1,931
繰延税金負債合計	8,088	繰延税金負債合計	7,209
繰延税金負債純額	1,157	繰延税金資産純額	1,125
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.0
住民税均等割額	3.3	住民税均等割額	3.9
評価性引当額	26.9	評価性引当額	34.5
その他	4.4	過年度法人税等	△9.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0	その他	0.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

住宅展示場の展示区画や事務所の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～20年と見積り、割引率は0.26%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,284百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	50
時の経過による調整額	10
資産除去債務の履行による減少額	△102
期末残高	1,242

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 818円82銭	1株当たり純資産額 813円87銭
1株当たり当期純利益 10円93銭	1株当たり当期純利益 13円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,052	144,168
普通株式に係る純資産額(百万円)	145,052	144,168
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	263,750	270,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	177,146,489	177,139,394

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,936	2,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,936	2,329
普通株式の期中平均株式数(株)	177,147,826	177,142,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	住友商事(株)	4,300
		(株)伊予銀行	4,097
		住友金属鉱山(株)	3,532
		住友信託銀行(株)（優先株式）	3,000
		ニチハ(株)	2,033
		住友不動産(株)	1,757
		積水ハウス(株)	1,392
		ダイキン工業(株)	1,346
		大和ハウス工業(株)	1,302
		(株)百十四銀行	1,140
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,070
		大建工業(株)	983
		永大産業(株)	890
		(株)ノーリツ	818
		(株)阿波銀行	785
		(株)住友倉庫	748
		三協・立山ホールディングス(株)	590
		TOTO(株)	583
		住友信託銀行(株)	451
		住友ベークライト(株)	426
		大倉工業(株)	425
		住友電気工業(株)	418
		(株)千葉銀行	352
		住友化学(株)	342
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	332
		住友大阪セメント(株)	332
		(株)南都銀行	324
		住友重機械工業(株)	288
		その他	3,315
		計	37,370

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	分離元本振替国債（５銘柄）	440	401
		利付国債（２銘柄）	648	646
		計	1,088	1,047

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	住友信託銀行(株) 譲渡性預金	－	20,000
		計	－	20,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,116	4,041	3,954	19,203	6,564	758	12,639
構築物	3,000	81	42	3,039	2,649	82	390
機械及び装置	1,214	32	58	1,188	1,094	93	95
車両運搬具	70	—	24	46	40	4	6
工具、器具及び備品	4,620	254	373	4,502	3,725	462	777
土地	11,623	2,133	1,993	11,763	—	—	11,763
林木	8,822	38	78	8,782	—	—	8,782
造林起業	214	37	65	186	—	—	186
リース資産	4,225	1,800	118	5,908	2,836	1,271	3,072
建設仮勘定	309	1,323	1,185	447	—	—	447
有形固定資産計	53,212	9,740	7,889	55,063	16,907	2,669	38,157
無形固定資産							
のれん	142	—	142	—	—	28	—
電話加入権	183	—	0	183	—	—	183
借地権	4	—	—	4	—	—	4
林道利用権	518	2	15	505	302	20	204
施設利用権	7	—	2	5	3	0	2
ソフトウェア	7,591	1,776	2,203	7,164	3,095	1,382	4,069
リース資産	6	—	—	6	2	1	3
無形固定資産計	8,451	1,779	2,363	7,867	3,401	1,432	4,465
長期前払費用	1,802	127	182	1,748	1,069	230	678

(注) 1 当期増加額には、販売用不動産として保有していた一部の建物及び土地について、当事業年度より保有目的を変更し、固定資産に振り替えたものを含んでおります。

建物 0百万円

土地 204百万円

2 当期減少額には、固定資産として保有していた一部の建物及び土地について、当事業年度より保有目的を変更し、販売用不動産に振り替えたものを含んでおります。

建物 3,147百万円

土地 1,993百万円

3 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物 賃貸事業用資産 2,600百万円

住宅展示場 714百万円

4 当期減少額の主なものは上記2の振替額及び下記のとおりであります。

建物 住宅展示場 714百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※ 1	6,064	3,358	352	1,105	7,965
賞与引当金	4,600	5,400	4,600	—	5,400
役員賞与引当金 ※ 2	35	60	25	10	60
完成工事補償引当金	1,075	1,836	1,075	—	1,836
災害損失引当金	—	495	—	—	495
関係会社事業損失引当金 ※ 3	2,960	66	—	200	2,826
事業整理損失引当金	1,306	129	—	—	1,435

(注) ※ 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対して貸倒実績率により繰入れた引当金の洗替額と関係会社貸倒引当金の戻入額であります。

※ 2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込額と実際支給額との差額戻入額であります。

※ 3 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社貸倒引当金への振替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	177
預金	
当座預金	8,057
普通預金	13,344
定期預金	27,000
別段預金	4
預金計	48,405
合計	48,582

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業クレスト㈱	1,832
住友林業フォレストサービス㈱	1,587
ジャパン建材㈱	1,314
㈱クワザワ	1,278
㈱丸産業	959
その他	39,183
合計	46,153

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	15,096
5月	12,994
6月	11,699
7月	5,850
8月	417
9月	21
10月以降	76
合計	46,153

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ジューテック	5,187
(株)井桁藤	3,267
通商(株)	1,887
越智産業(株)	1,801
第一産商(株)	1,258
その他	43,122
合計	56,523

d 完成工事未収入金

区分	金額(百万円)
一般顧客(注文住宅・集合住宅)	3,375

売掛債権の回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
55,920	679,890	675,912	59,898	91.9%	31.7日

(注) 1. 残高は売掛金と完成工事未収入金との合計であります。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

e 商品及び製品

区分	数量(m ³)	金額(百万円)
素材	60,635	976
製材	104,585	3,529
建材		4,517
その他		270
合計		9,292

(注) 建材、その他は数量把握が困難であり、数量を記載しておりません。

f 販売用不動産

(イ) 土地

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
北海道	2,572	108
宮城県	7,499	385
秋田県	2,586	65
山形県	1,250	14
福島県	1,010	31
茨城県	1,770	47
栃木県	2,495	40
埼玉県	3,582	265
千葉県	15,764	1,574
東京都	37,005	7,133
神奈川県	10,166	3,298
新潟県	267	8
石川県	195	5
岐阜県	11,744	369
静岡県	607	39
愛知県	6,625	1,052

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
三重県	1,279	108
滋賀県	626	27
京都府	1,462	86
大阪府	9,738	1,159
兵庫県	8,766	992
奈良県	39,151	1,759
和歌山県	1,773	109
鳥取県	213	10
広島県	1,575	60
山口県	749	51
香川県	817	70
愛媛県	1,464	101
福岡県	18,803	1,016
長崎県	7,194	484
大分県	230	19
宮崎県	1,024	78
合計	200,002	20,562

(ロ) 建物

9,839百万円

販売用不動産

合計 30,401百万円

g 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
注文住宅・集合住宅	12,915
分譲土地	4,831
分譲建物	1,049
合計	18,795

分譲土地の地域別内訳

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
茨城県	751	40
埼玉県	4,976	982
東京都	5,800	511
神奈川県	15,879	803
愛知県	8,527	1,326
三重県	20,075	152
大阪府	53,017	822
広島県	311	35
福岡県	4,111	161
合計	113,446	4,831

h 未収入金

相手先	金額(百万円)
資材の有償支給債権	65,961
その他	1,853
合計	67,814

固定資産

関係会社株式

区分	金額 (百万円)
Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.	6,103
Sumitomo Forestry NZ Ltd.	3,273
PT. Kutai Timber Indonesia	2,887
Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.	2,573
住友林業レジデンシャル(株)	2,207
その他	5,080
合計	22,125

② 負債の部

流動負債

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
南海プライウッド(株)	762
セイホク(株)	565
東レACE(株)	496
フクビ化学工業(株)	404
西北プライウッド(株)	348
その他	4,442
合計	7,016

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	2,410
5月	2,488
6月	1,949
7月	147
8月	7
9月	15
合計	7,016

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)LIXIL	7,924
三協立山アルミ(株)	6,066
ニチハ(株)	5,241
永大産業(株)	4,726
吉野石膏(株)	4,208
その他	43,500
合計	71,665

c 工事未払金

相手先	金額(百万円)
住友林業ホームエンジニアリング(株)	22,039
(株)北洋建設	1,077
住友林業緑化(株)	905
住友林業クレスト(株)	801
(株)今林工務店	681
その他	48,755
合計	74,259

d 未成工事受入金

区分	金額(百万円)
一般顧客(注文住宅・集合住宅)	31,756

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,000
(株)伊予銀行	4,000
住友信託銀行(株)	4,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,400
住友生命保険相互会社	2,000
その他	7,300
合計	24,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日 3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目 3 番 1 号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://sfc.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することが出来ない権利、株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第70期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第71期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出。
	(第71期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 関東財務局長に提出。
	(第71期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書		平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書		平成23年3月3日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書	平成21年11月4日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成22年6月25日 平成22年6月28日 平成22年8月13日 平成22年11月15日 平成23年2月10日 及び平成23年3月3日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鐵 義正 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中原 義勝 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友林業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友林業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月24日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鐵 義正 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 若松 昭司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中原 義勝 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友林業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友林業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鐵 義正 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中原 義勝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月24日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。